

資料編

※ 人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議の資料を抜粋したものであり、提言本文では一部最新数値に更新している。

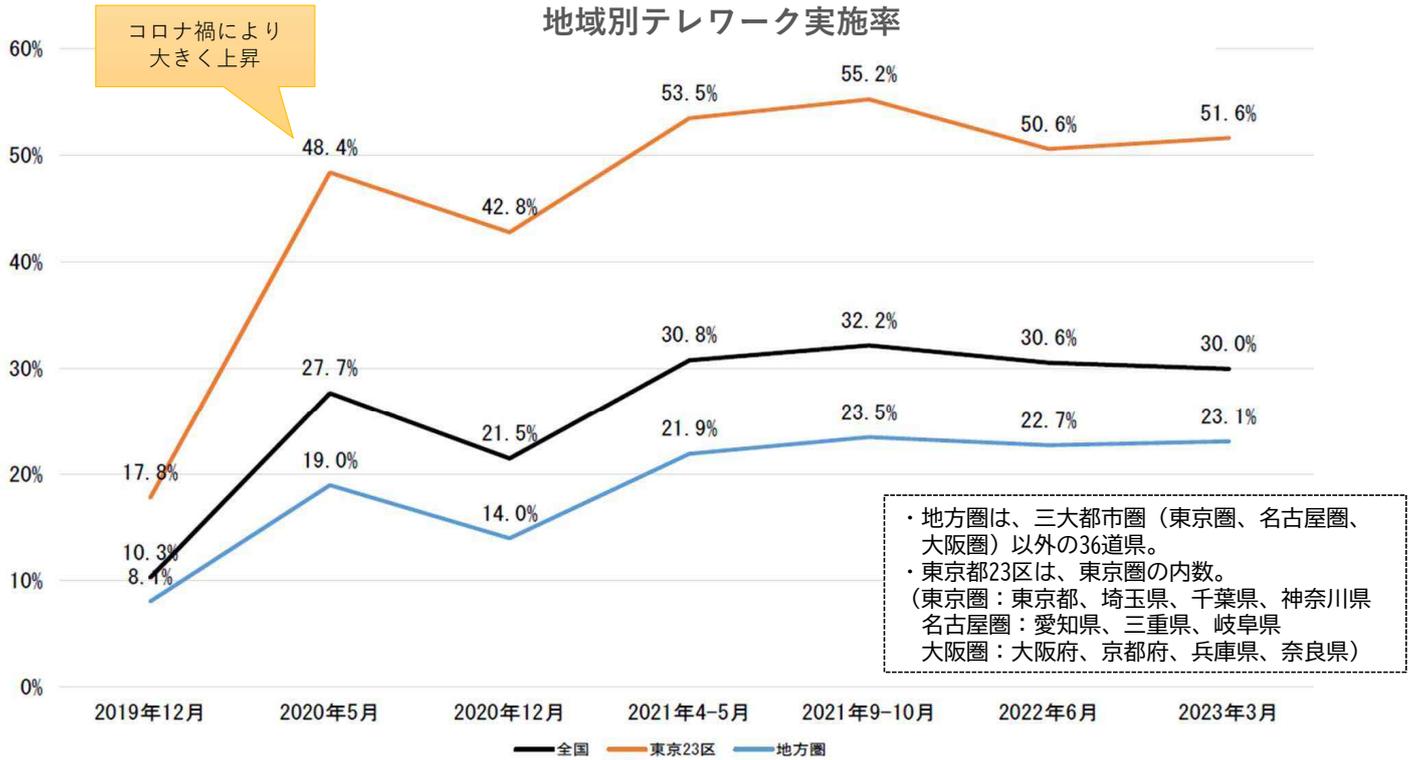
今後、人口減少・少子高齢化の進行や公共施設等の老朽化といった課題が顕在化する一方、急速なデジタル技術の進展など社会構造が急激に変化していることを踏まえ、時代の変化に的確に対応した持続的な行政サービスの提供を図る必要があることから、中長期的な視点に立った行政サービスの提供のあり方を検討し、方向性をとりまとめるため、人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議を設置する。

提言策定の経過

- 第1回 有識者会議（8月23日（水）開催）
社会経済情勢の変化と秋田県の現状、論点整理
- 第2回 有識者会議（10月13日（金）開催）
第1回会議を踏まえた論点整理、社会経済情勢の変化を踏まえた適正規模の行政運営、公民連携の取組状況
- 第3回 有識者会議（11月10日（金）開催）
第2回会議の主な意見、社会経済情勢の変化を踏まえた適正規模の行政運営、県・市町村連携の取組状況
- 第4回 有識者会議（12月26日（火）開催）
第3回会議の主な意見、社会経済情勢の変化を踏まえた適正規模の行政運営、デジタル技術活用取組状況
- 第5回 有識者会議（1月26日（金）開催）
第4回会議の主な意見、提言（案）の協議
- 第6回 有識者会議（2月20日（火）開催）
第5回会議の主な意見、提言のまとめ
- 知事への提言（3月18日（月））

テレワークなど柔軟な働き方の広がり

○ コロナ禍を契機として、テレワークやウェブ会議などが急速に普及

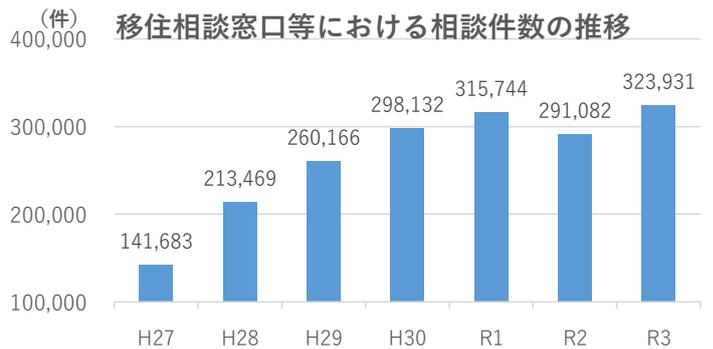
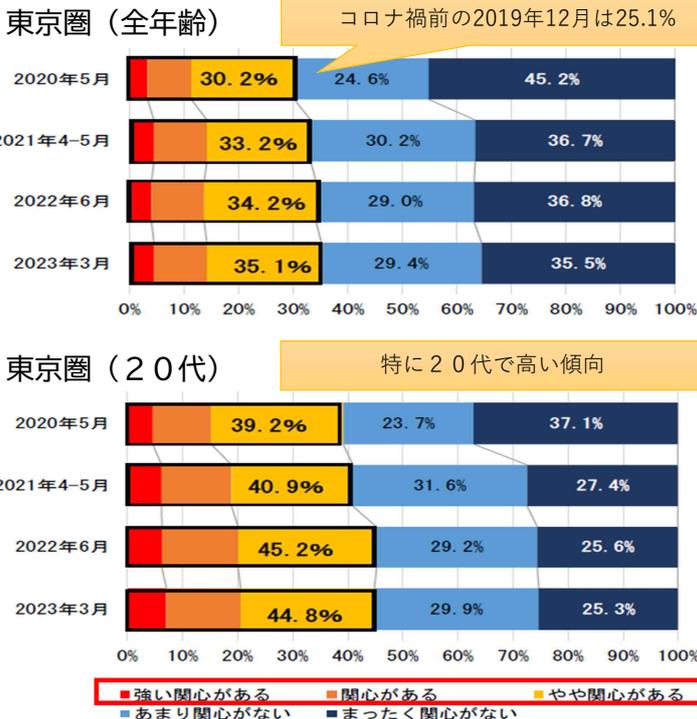


・地方圏は、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の36道県。
・東京圏は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

地方への関心の高まり（1）

○ コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを背景として移住に関する相談件数が増加しており、本県でも移住者数が増加

地方移住への関心

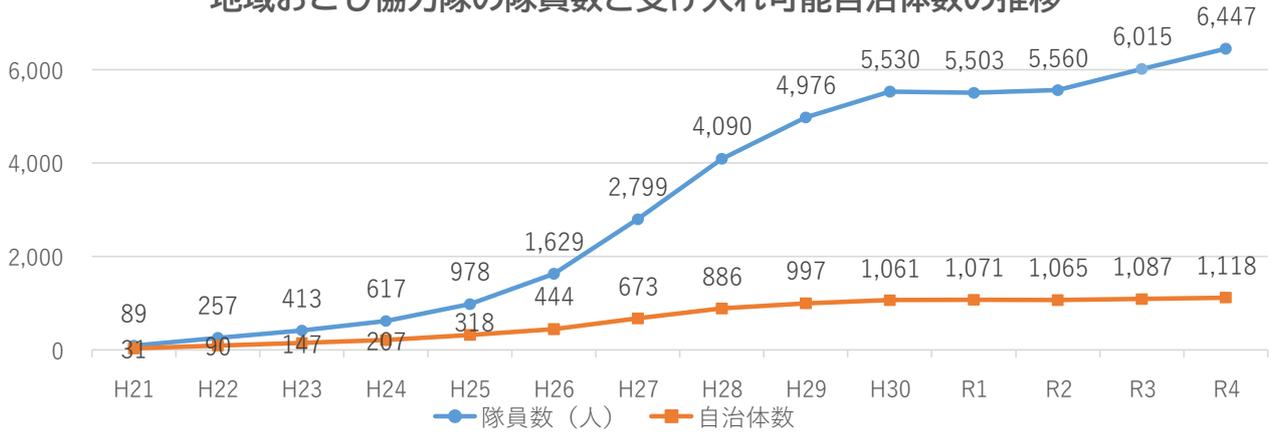


出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月19日）

地方への関心の高まり（２）

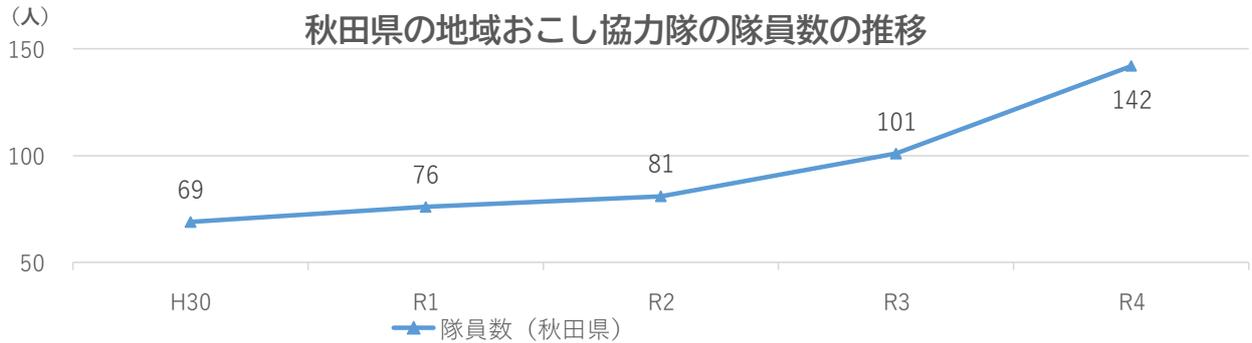
○ 地域おこし協力隊の隊員数や受け入れ可能自治体数が年々増加しており地域の活性化に寄与

地域おこし協力隊の隊員数と受け入れ可能自治体数の推移



出典：総務省「令和4年度地域おこし協力隊の隊員数等について」

秋田県の地域おこし協力隊の隊員数の推移

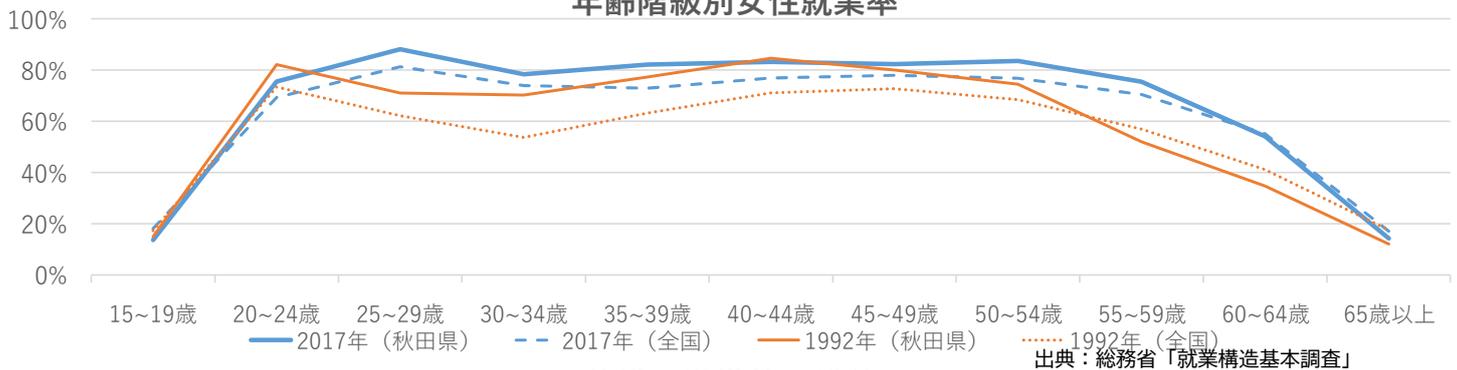


出典：総務省「平成31～令和4年度地域おこし協力隊の隊員数等について」

女性の社会進出の進展

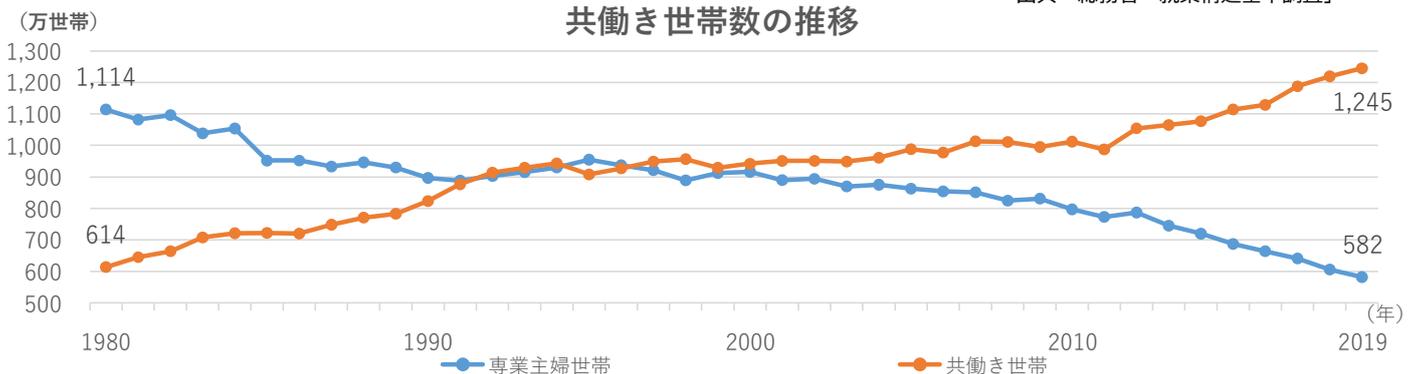
- 本県の女性就業率は、結婚・出産期に当たる25歳以降の年代においても全国平均と比較して高く、いわゆる「M字カーブ」のへこみも小さくなっている
- 女性の社会進出が進んだことにより共働き世帯も増加

年齢階級別女性就業率



出典：総務省「就業構造基本調査」

共働き世帯数の推移



出典：総務省「労働力調査（詳細集計）（年平均）」
※H23の数字は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

I o Tをはじめとするデジタル技術の社会実装

○ I o Tをはじめとするデジタル技術の社会実装が急激に拡大

地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・物流

① 無人自動運転サービスの社会実装の推進

自動運転レベル4等の先進モビリティサービスの実現・普及に向け、官民一体となり、研究開発から実証実験、社会実装まで一貫した取組を行う。



② ドローン・空飛ぶクルマの社会実装の推進

ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に必要な技術開発・実証等を通じて、ドローンの更なる利活用拡大、空飛ぶクルマの大阪関西万博での活用と事業化を目指す。



③ 自動配送ロボットの活用を含む物流DXの推進

自動配送ロボットの活用する新たな配送サービスの実現等を通じて、これまでの物流の在り方を変革する「物流DX」を推進する。



水道分野

④ 水道分野（上水道や工業用水道）におけるデジタル化の推進

事業運営の広域化等を進めるとともに、データの有効活用を図るため、水道システム間のデータ連携を可能とする標準プラットフォームの導入を推進する。



教育

⑤ 学びと社会の連携促進

教育産業をはじめとした産業界・研究機関・学校等の連携により、1人1台端末末環境下でEdTechを用いた自律的・探究的な学習環境の構築を推進する。



医療・福祉

⑥ PHRサービスの発展に向けた環境整備

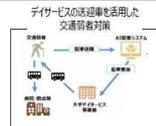
健診結果や歩数、血圧等の健康医療データ（PHR：Personal Health Record）を活用したサービス創出に向けて、業種横断的なPHR事業者団体を設立するとともに、データの標準化や適切な活用に向けたルール整備（セキュリティ、同意取得など）を支援する。



地域課題解決

⑦ 地域・社会課題解決の推進

地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組を支援する。



⑧ 福島県浜通り地域における全国に先駆けた社会課題解決の推進

福島県浜通り地域における、AIを活用したモビリティサービスの実証等、全国に先駆けた社会課題解決に向けた実用化開発を支援する。



海外展開支援

⑨ 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援

海外主要ECサイトにおける日本産品特設ページの設置などにより、中堅・中小企業のデジタルを活用した海外展開を促進する。



⑩ デジタルツール等を活用した海外需要拡大

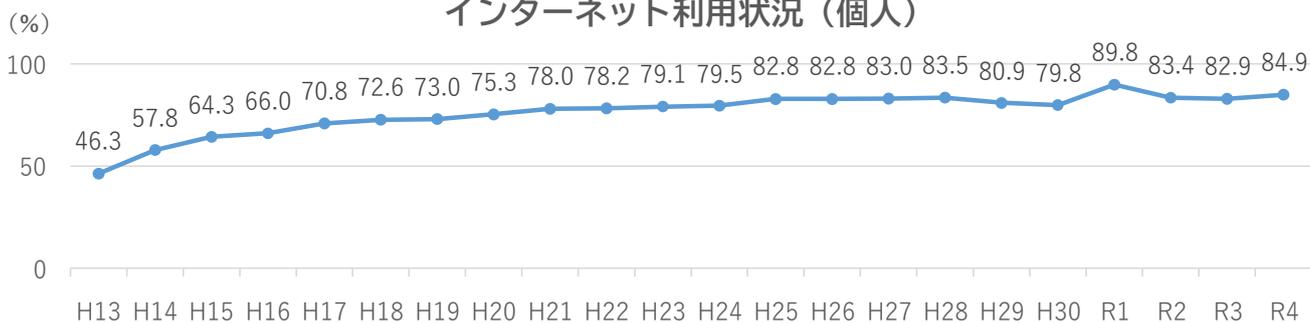
中小企業が専門家を活用して行う越境ECに適したブランディングの取組等への支援を通じて、中小企業の海外展開を支援する。

出典：経済産業省におけるデジタル実装の取組について（令和4年3月15日）

インターネットの普及（1）

- インターネット利用状況は、令和4年度で84.9%と高い割合で推移
- スマートフォンの普及により1日のインターネット平均利用時間も増加傾向にあり、休日では3時間超

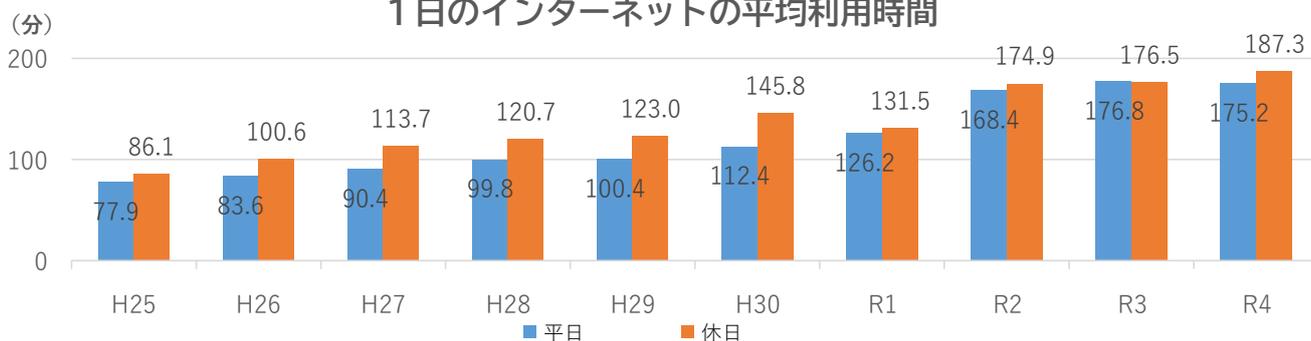
インターネット利用状況（個人）



※令和元年度調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

出典：総務省「令和4年通信利用動向調査」（令和5年5月）

1日のインターネットの平均利用時間

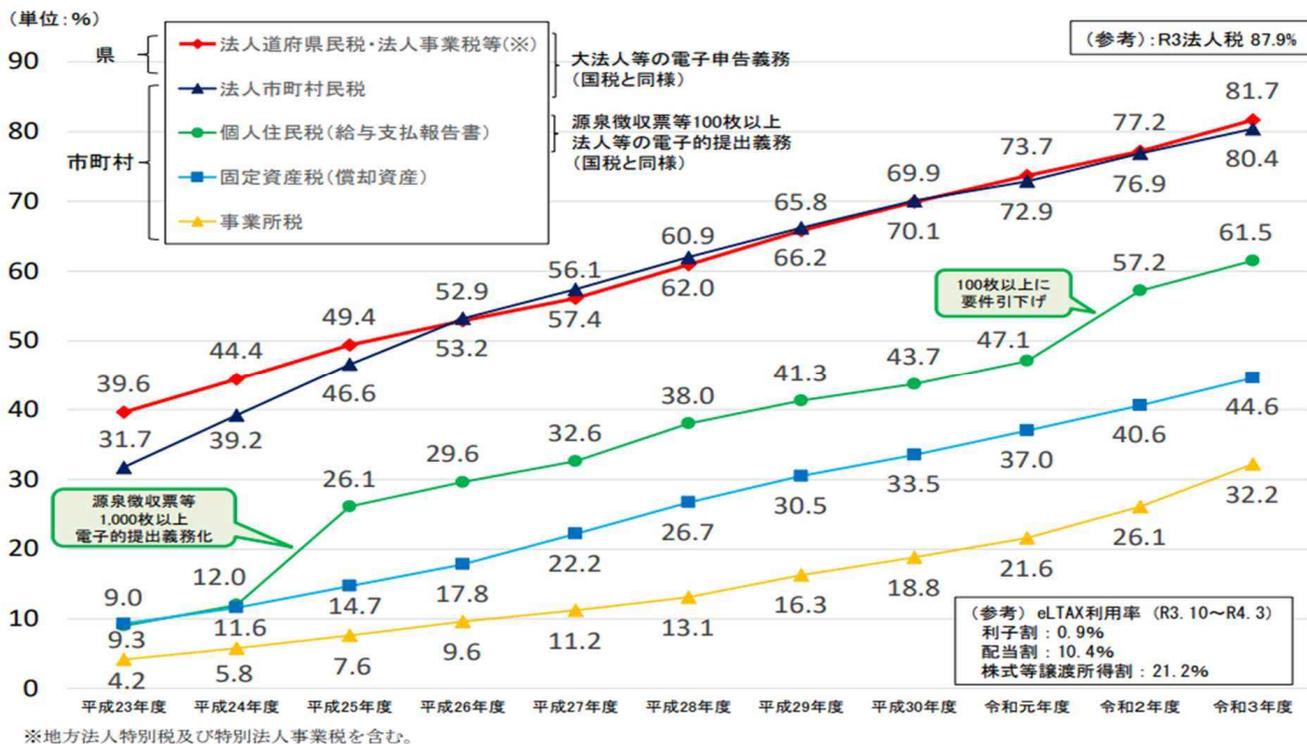


出典：総務省情報通信政策研究所「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（令和5年6月）

インターネットの普及（2）

○ eLTAXを通じた電子申告利用率は年々上昇

地方税の申告等に係るeLTAX利用率の推移



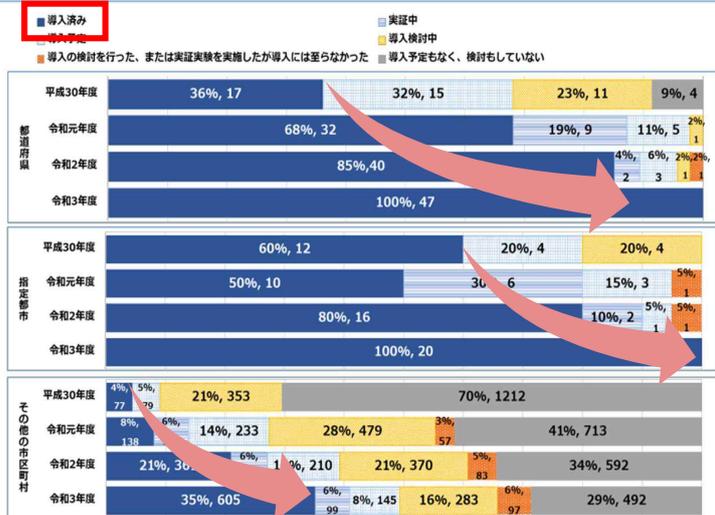
出典：総務省HPより

地方公共団体におけるAIやRPA等の導入（1）

- 自治体においてもAIやRPA等の導入による業務の自動化・効率化の取組が進展
- 総合案内サービスへのチャットボットの導入やデータの入力作業の自動化等により、住民の利便性向上や作業時間の削減に効果

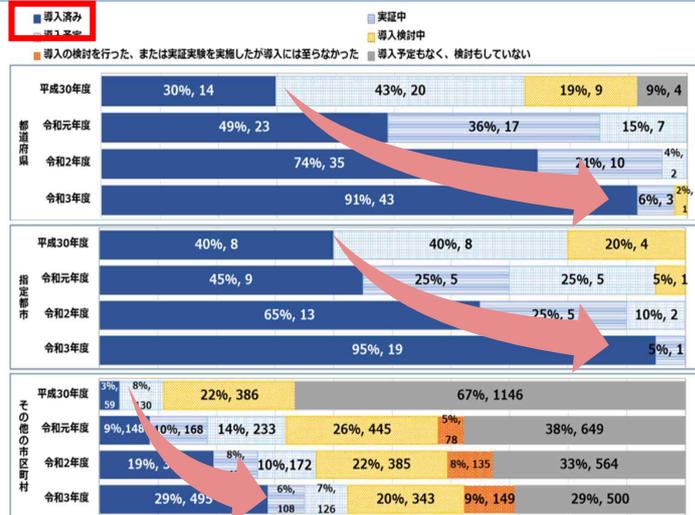
地方自治体におけるAIの導入状況

- 導入済み団体数は、都道府県・指定都市で100%となった。その他の市区町村は35%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約66%の自治体がAIの導入に向けて取り組んでいる。



地方自治体におけるRPAの導入状況

- 導入済み団体数は、都道府県が91%、指定都市が95%まで増加した。その他の市区町村は29%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約62%の自治体がRPAの導入に向けて取り組んでいる。



出典：総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進（令和4年6月27日版）」

※AI… Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス) の略で、Artificialは「人工的な」、Intelligenceは「知能/知性」という意味を持っている。確立した定義はなく、一般社団法人 人工知能学会では、AIという言葉の生みの親であるジョン・マッカーシー教授の言葉を『知的な機械、特に知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術』と翻訳して紹介している。

※RPA… Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略で、普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの。

地方公共団体におけるA I やR P A等の導入(2)

地方自治体におけるA I・R P Aの導入事例

< A I の導入事例 >

機能	概要	業務例
チャットボットによる応答	・ 行政サービスの案内	・ 総合案内サービスにチャットボット活用 ・ 観光案内に多言語A I コンシェルジュを活用
音声認識	・ 音声データのテキストデータへの変換、声の識別	・ 庁内会議における議事録作成 ・ 窓口業務における自動翻訳システム
マッチング	・ 需要と供給の調整	・ 保育所入所選考の自動化 ・ 移住・定住希望者への移住・定住地域の提案
数値予測	・ 変化する数値の将来予測	・ 災害発生リスク予測 ・ 河川水位の予測



秋田県のA I - F A Q検索システム
(県庁内の問合せ対応にA Iを活用)

< R P A の導入事例 >

活用パターン	概要	業務例
データの入力 ・登録作業	・ リスト化されたデータのシステム入力	・ 軽自動車税の新規・変更・廃車処理、土地・家屋評価情報の入力、登記情報の入力 ・ レセプト点検結果の入力、健診結果の入力
データの確認 ・照合作業	・ システムの情報を参照し、機械的に判断	・ 世帯情報確認、所得状況等調査
集計作業	・ 各部署・職員からの個別帳票のとりまとめ	・ 時間外勤務時間の集約・集計、会計年度任用職員・特別職非常勤職員の勤務実績の集約・集計、人事評価シートのとりまとめ ・ ユーザーID発行管理、統計・調査とりまとめ、アンケートとりまとめ

メタバース等の活用による産業構造の転換

- メタバース等が産業構造を大きく転換する可能性
※メタバース…ユーザー間で「コミュニケーション」が可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる、仮想的なデジタル空間。

- 通信の高速化、コンピュータの描画性能向上等に伴い、**コミュニケーションが可能なインターネット上の仮想空間である「メタバース」が普及し始め**、全国の様々な地域がメタバース上で再現される、メタバース上で経済活動が行われる、など高い注目を集めている。



【秋田での活用例】 メタバース空間を活用した専用サイト (あきた移住・交流メタバース万博)



- メタバースは、サイバー空間において距離や時間、活動範囲など様々な制約から解放されるため、今後の**我が国の発展に向け、社会の変革に大きな可能性**を有している。(例: 教育・訓練、経済活動、働き方、地方創生等)



出典: 総務省「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」中間とりまとめ(説明資料)

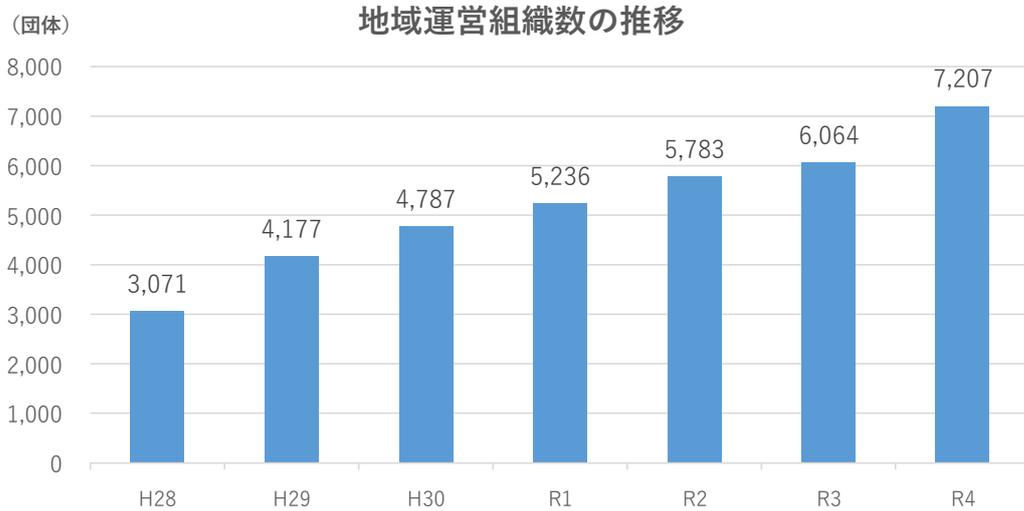
出典: 県移住・定住促進課資料

地域運営組織による地域課題の解決

○ 地域運営組織数は全国的に増加傾向

※地域運営組織…地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出し、次のような活動を行っている組織

- ・ 総合的活動 市町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理
- ・ 生活支援 コミュニティバスの運行、除雪・雪下ろし、買い物支援
- ・ 高齢者福祉 声かけ・見守り
- ・ 財産管理 空き家や里山の維持・管理 等



出典：総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（令和5年3月）

PPP/PFI手法の導入（1）

○ 国や地方の財政状況が厳しい中で、公共施設等の整備・運営等に民間の資金や経営能力・技術力を活用し、事業コストを削減するとともに、より効率的かつ効果的にサービスを提供するため、PPPやPFIを導入する事例が増加

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るものであり、PFIはその一類型。

PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

※PPP/PFI手法の主な特徴

①包括発注

- ・ 従来手法では「分離・分割（業務ごと）の単年度での委託」を原則
- ・ PPP/PFI手法では「複数の業務を包含した複数年度での委託」とするのが一般的
例：設計・建設とその後の維持管理・運営を包括して複数年度（10年～30年程度）で発注

②性能発注

- ・ 従来手法では具体的な仕様・条件を細かく規定して発注する「仕様発注」が原則
- ・ PPP/PFI手法では、アウトプット（性能）に着目して民間事業者が果たすべき義務（「業務要求水準」）を規定して発注する「性能発注」を採用（従来手法と比べて民間事業者の創意工夫の余地が大きい）

※PPP/PFI導入のデメリット

- ・ 民間に幅広い業務を任せるため、公共サービスの品質低下を招く可能性がある…モニタリングの強化が必要
- ・ 事業者選定では、価格だけでなく企業のノウハウや事業計画についての評価が必要…事前手続き業務の増加

PPP/PFI手法の導入（2）

- 【課題】
- 高度経済成長期に集中的に整備された公共施設・インフラの老朽化に伴う大規模修繕や更新が集中し、財政負担が増大。また、人口減少や高齢化の進展など、行政需要の変化により遊休資産が顕在化。
 - ⇒ 限られた財源の中で、機能と配置の最適化や、資産を最大限活用した収益力の向上などにより効果的・効率的な施設の整備・運営を行い、持続的な公共サービスの提供が求められる。
 - ⇒ このため、従来手法にとらわれず、PPP/PFI手法を活用し、民間資金やアイデアを積極的に取り込んでいくことが有効である。加えて、地元企業の新たな事業機会の創出や、民間投資の喚起が期待される。
 - ⇒ しかし、県ではPPP/PFI手法の導入実績が少なく、PFI手法については実績がない状況
秋田県としては、新県立体育館（PFI・BTO方式）が初のケース

※県等の主なPPP/PFI事業

自治体等	事業	特別目的会社	運営期間
秋田県	都市計画街路事業（秋田中央道路） （DB方式：設計(Design)・施工(Build)一元化） 整備事業期間：H12～19	なし	DBのため運営はなし
	県北地区広域汚泥資源化事業 （DBO方式：設計・施工・運営(Operate)一元化） 整備事業期間：H28～R元	秋北エコリソースマネジメント(株) （維持管理・運営業務）	R2.4～R22.3(20年間)
	県南地区広域汚泥資源化事業（DBO方式） 整備事業期間：R4～R6	(株)S&Kあきた （維持管理・運営業務）	R7.4～R27.3(20年間)
	道路照明灯LED化事業（県北・県央・県南） （リース方式） 整備事業期間：R2～R12	東京センチュリーグループ （代表企業：東京センチュリー）	維持管理・リース R2.4～R13.1(10年10ヶ月間)
国際教養大学	国際教養大学新学生舎整備事業 （PFI・BTO方式） 整備事業期間：R2.3～R4.3	沢木組グループ（代表企業：(株)沢木組）	R4.4～R29.3(25年間)

PPP/PFI手法の導入（3）

- 新県立体育館については、PFI・BTO方式により整備・運営を行うこととし、実施方針等の策定に着手

（令和4年5月～12月）基礎調査の実施

- 基本計画の策定に向けて、施設の機能や規模、建設候補地の想定等、事業実施の条件の把握・整理
- ・ Bプレミアム（新B1）アリーナ、体育館、スポーツ医・科学が必要
 - ・ 候補地は「公有地+都市計画等との整合性」が要件となり、八橋運動公園と県立中央公園が該当

（令和5年1月～9月）基本計画の検討等

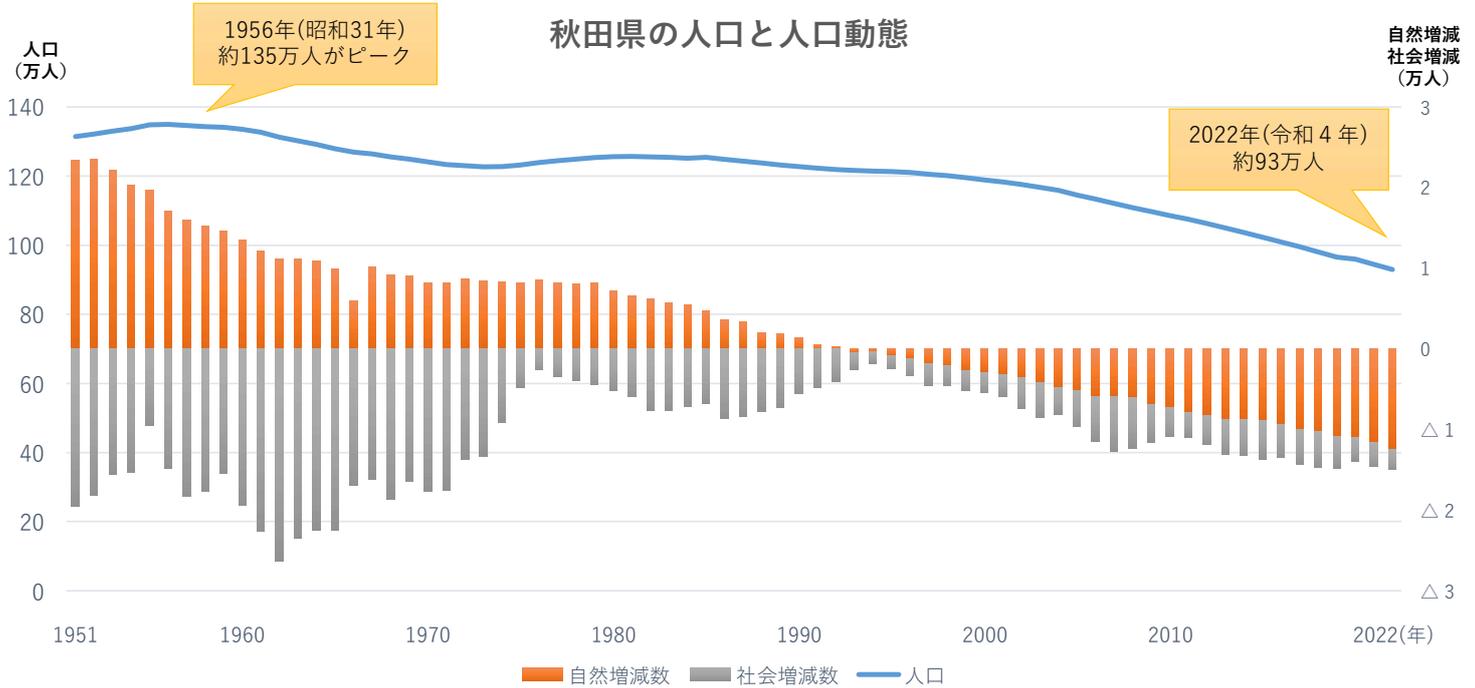
新体育館の機能・規模等を定める基本計画について、検討委員会の意見等を伺いながら検討

- ① 検討委員会の意見
 - (ア) 基本方針
スポーツ利用を優先しつつ、コンサート・イベント等にも対応できる施設が望ましい
 - (イ) 機能・規模・財源
県負担を抑えつつ、メインアリーナで6千人以上を収容できる規模が望ましい
 - (ウ) 建設候補地・場所
八橋運動公園内に緑地・遊具及び500台程度の駐車場とセットで整備することが望ましい
- ② 県民意見の募集
基本計画の検討に当たり、広く県民の意見を募集し、検討委員会での意見交換に活用
- ③ PFI導入可能性調査の実施
整備手法は、県の方針と国の支援策を踏まえ民間の創意工夫を生かすPFIを想定しており、基本計画と同時並行で、導入可能性調査を実施
 - ・ 最適なPFI手法の検討、コスト削減率の算定
 - ・ 経済波及効果の試算、交通量調査の実施等

R10年秋開業を目指して準備中

総人口（1）

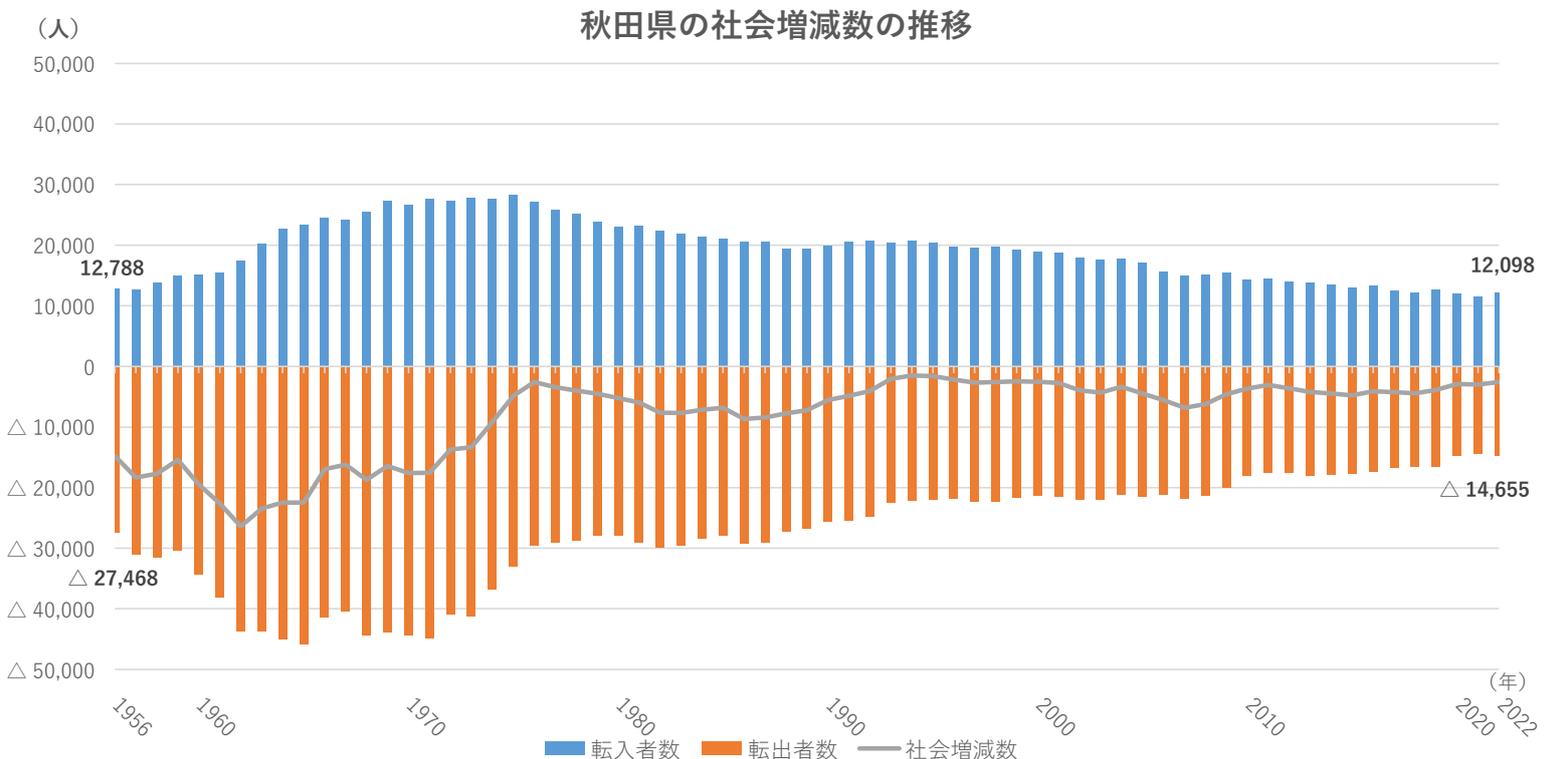
- 本県の総人口は、1956年（昭和31年）の約135万人をピークに減少に転じ、2022年（令和4年）10月1日現在の人口は約93万人
- 若年層を中心とする東京圏への転出による「社会減」と、高齢化に伴う死亡数の増加や出生数の減少による「自然減」が続く



出典：県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和4年12月）

総人口（2）

- 1954～1973年（昭和29～48年）頃の高度成長期には、集団就職等にもなう中学・高校卒業者の県外転出などにより、毎年2万人前後の社会減であったが、1974年（昭和49年）のオイルショック以降の社会減は1万人以下に縮小
- 2002年(平成14年)以降の社会減は3千人台から6千人台で推移していたが、2020年（令和2年）に19年ぶりに3千人を下回った

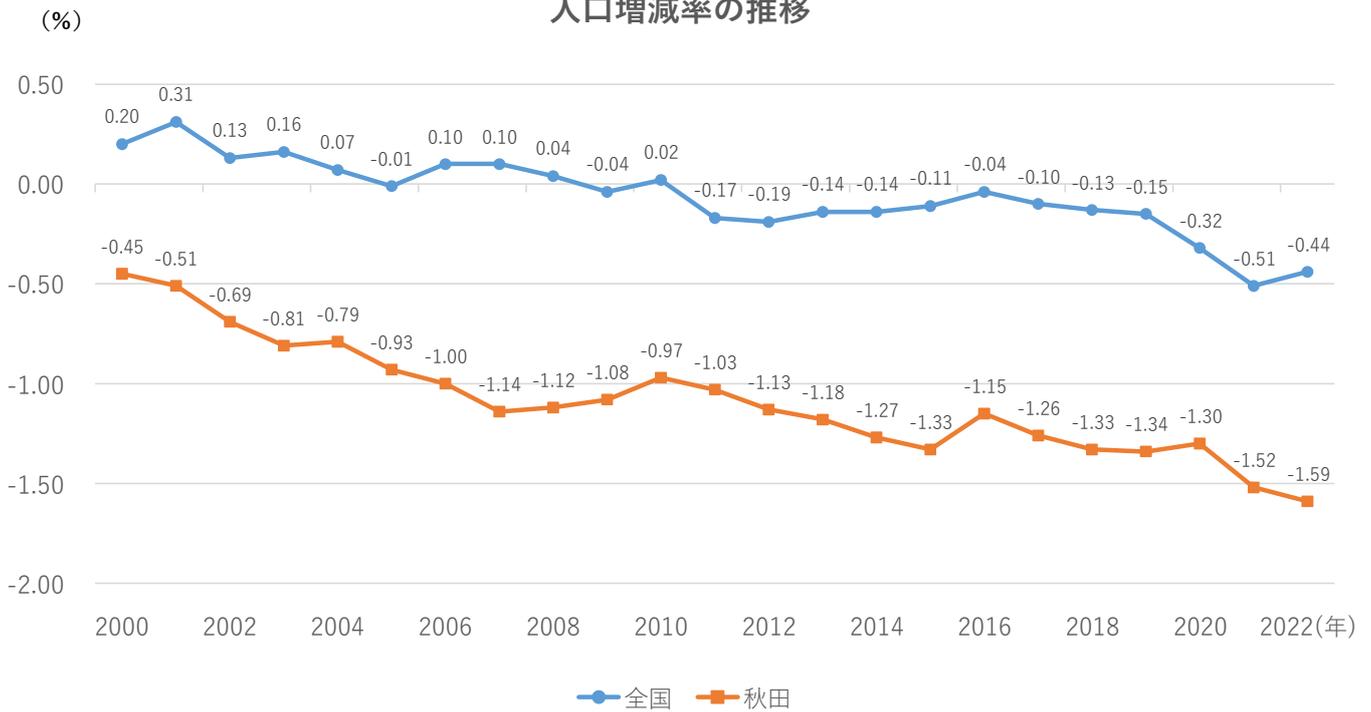


出典：県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和4年12月）

総人口（3）

○ 人口減少のスピードは加速しており、人口増減率は10年連続で全国最下位

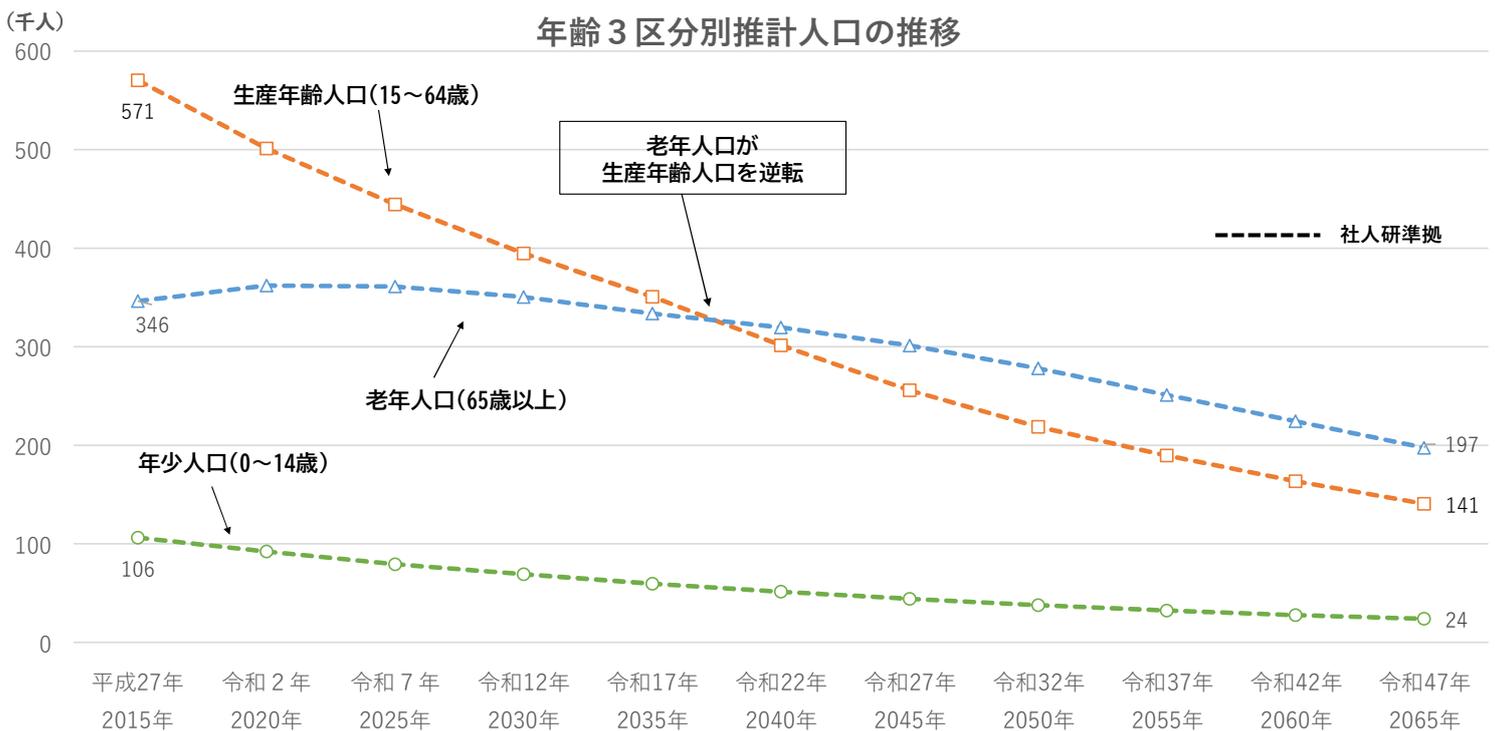
人口増減率の推移



出典：総務省「人口推計」（令和5年4月）

将来推計人口（1）

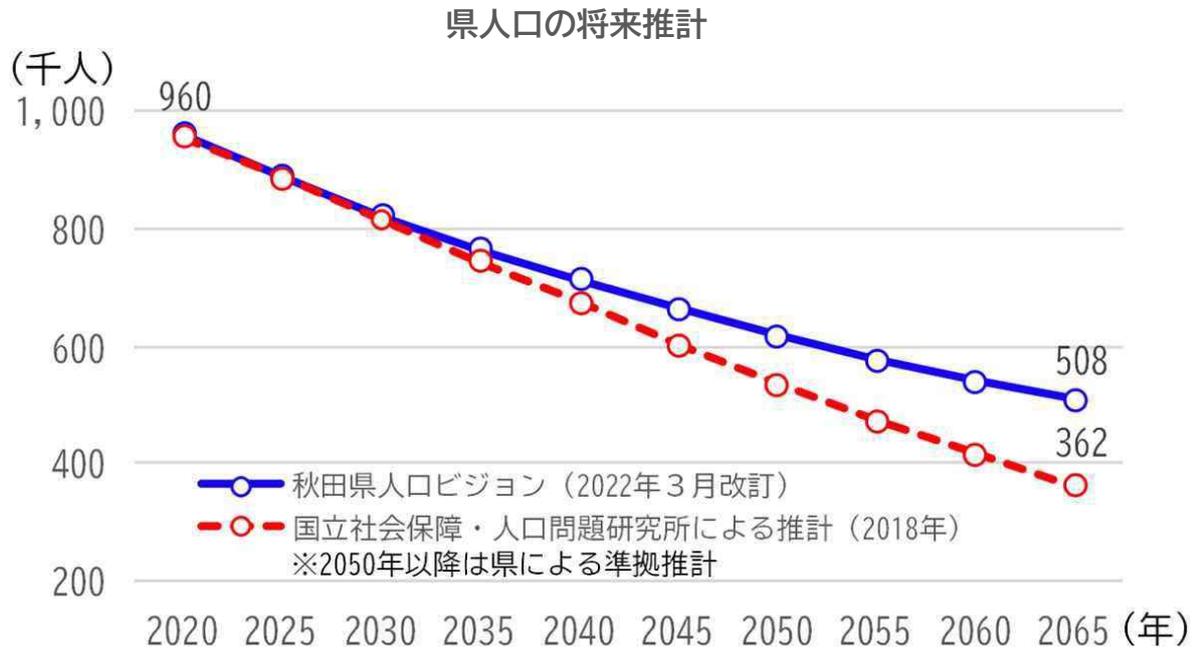
○ 全国では2040年に高齢人口がピークと見込まれる中、秋田県においては2020年がピークとなっている
 ○ 2035年から2040年にかけて老年人口が生産年齢人口を逆転するとの推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月30日）をもとに県行政経営課作成

将来推計人口（2）

- 秋田県人口ビジョンでは、2040年に「希望出生率※1.8」と「転入・転出の均衡」を実現するものとして推計した人口（2065年：約51万人）を「目指すべき将来人口」として設定
 ※希望出生率…若い世代における結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率
- 県政運営の指針となる新秋田元気創造プランにおいても人口減少問題の克服を最重要課題として掲げ各種施策を推進

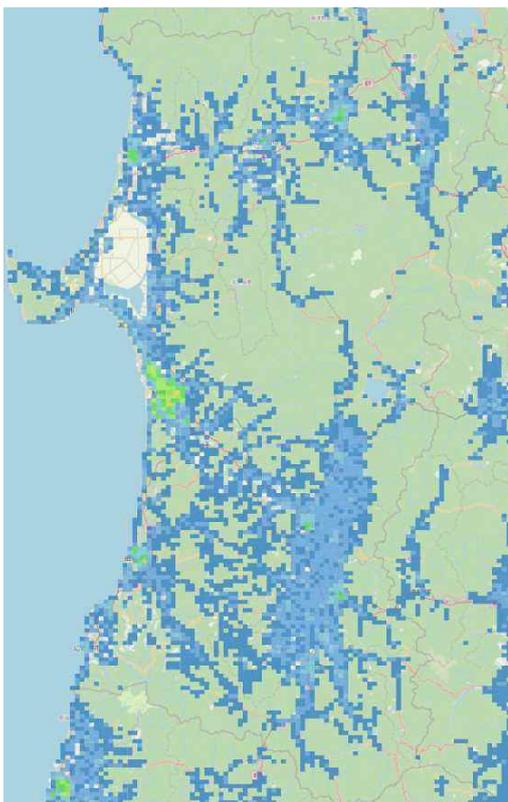


出典：県「新秋田元気創造プラン」（令和4年3月）

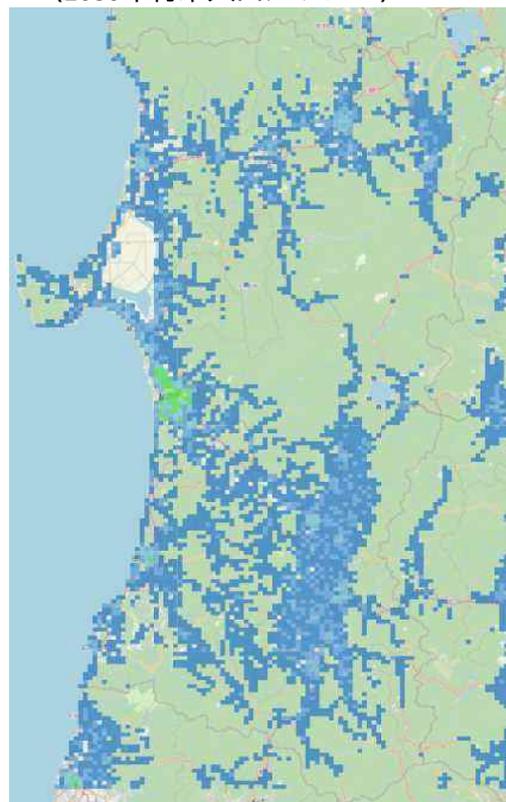
将来推計人口（3）

下図は2020年の人口と2050年の将来人口を1kmメッシュ単位で表示し秋田県の地図上へ落とし込んだもの。特に都市部から離れるほど青色が濃くなっており、人口減少が進行することが想定されている。

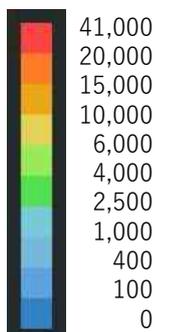
〈2020年人口メッシュ〉



〈2050年将来人口メッシュ〉



メッシュ分析（人）

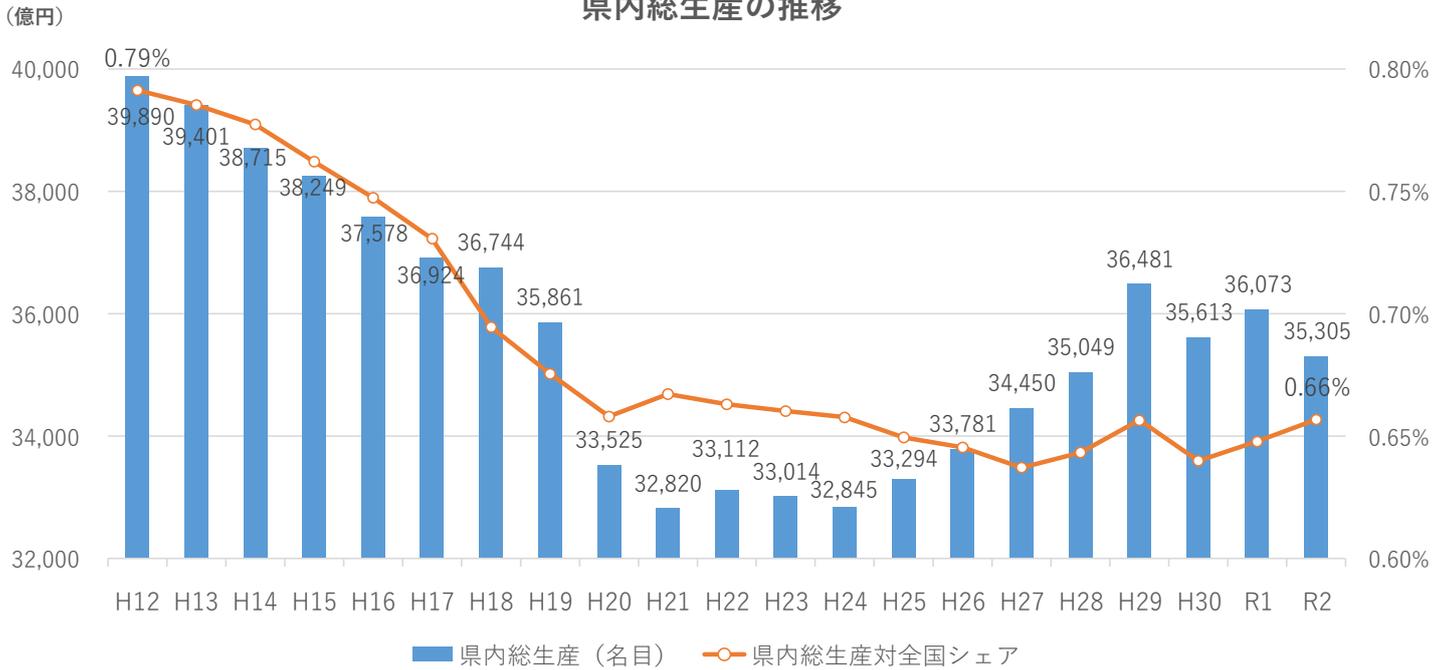


出典：RESAS - 地域経済分析システムより

県内総生産

- 県内総生産はリーマンショック後緩やかに回復し、ここ数年は3.5兆円程度
- また、国内総生産に占める割合は低下してきており、近年は0.65%前後で推移している

県内総生産の推移

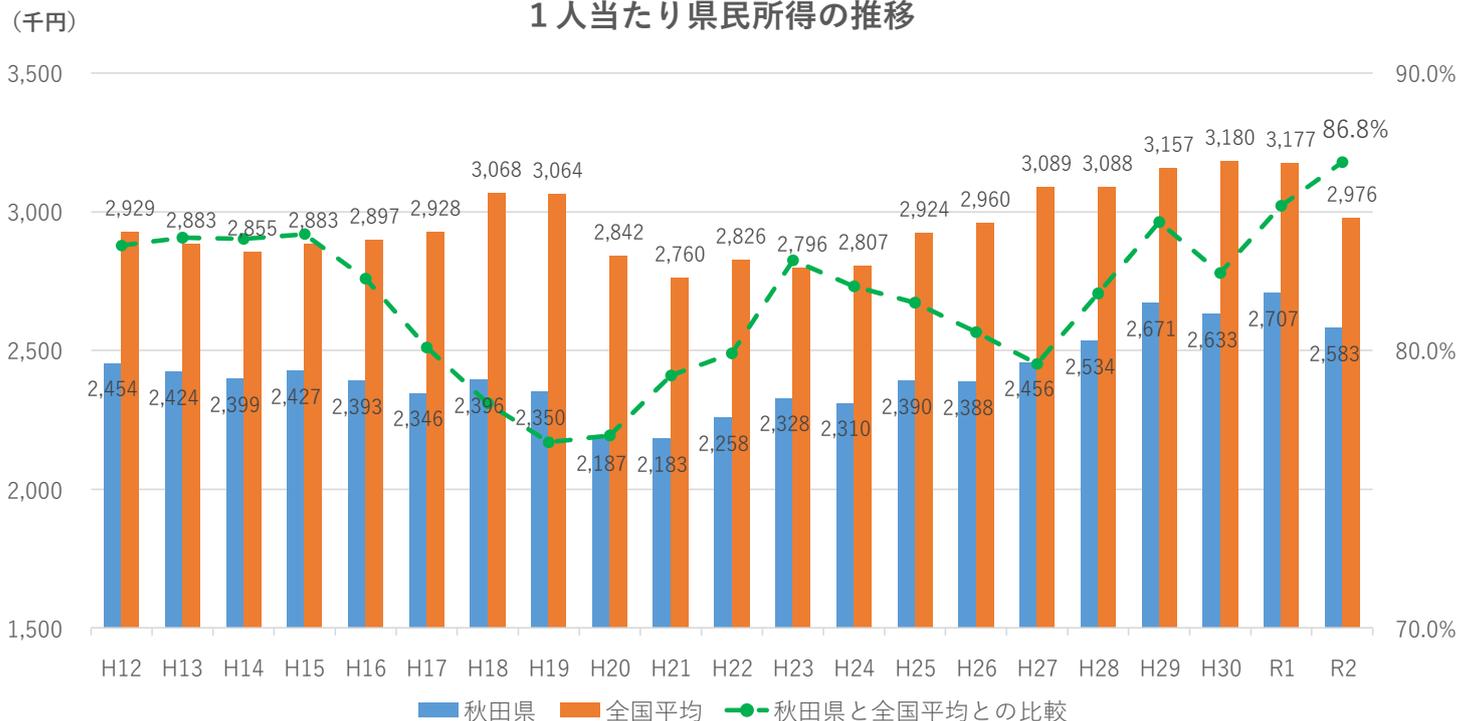


出典：県「秋田県県民経済計算」（令和5年3月）をもとに県行政経営課作成

一人当たり県民所得等（1）

- 1人当たり県民所得は、県内総生産の伸び悩みに伴い全国平均を大きく下回って推移しているものの、近年はその格差はやや縮小傾向

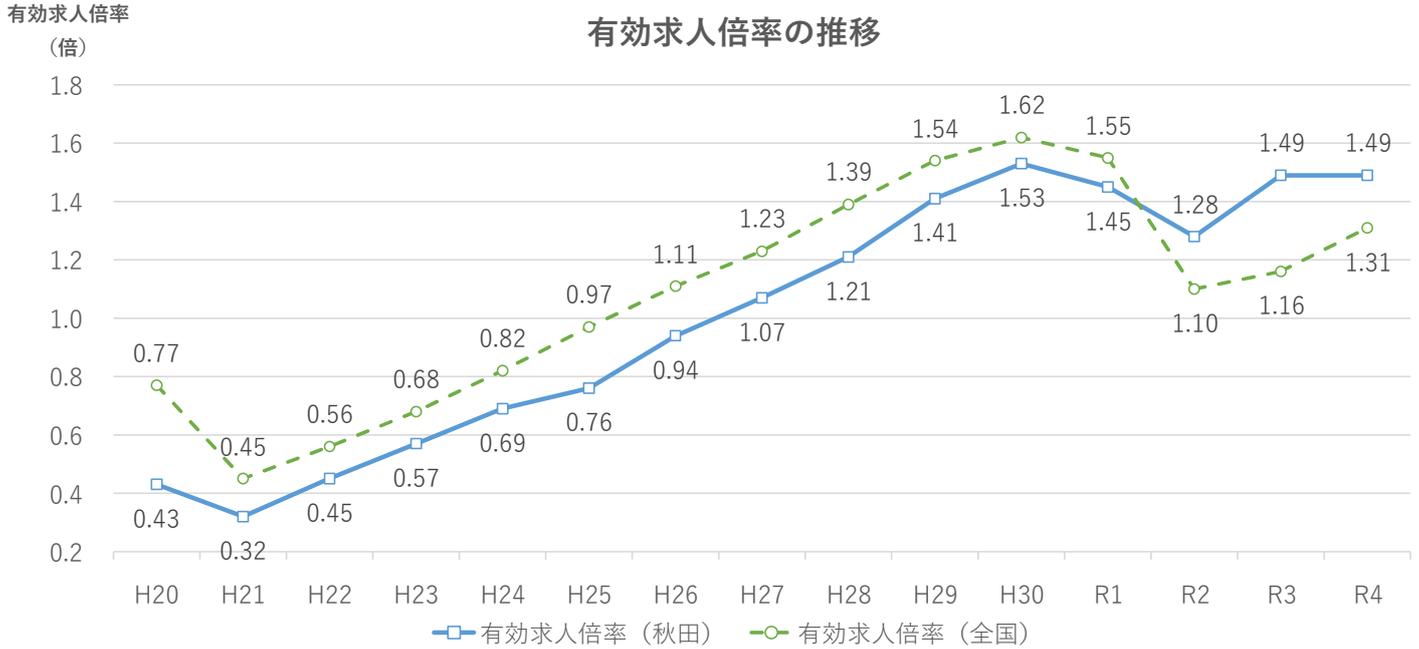
1人当たり県民所得の推移



出典：県「秋田県県民経済計算」（令和5年3月）をもとに県行政経営課作成

一人当たり県民所得等（2）

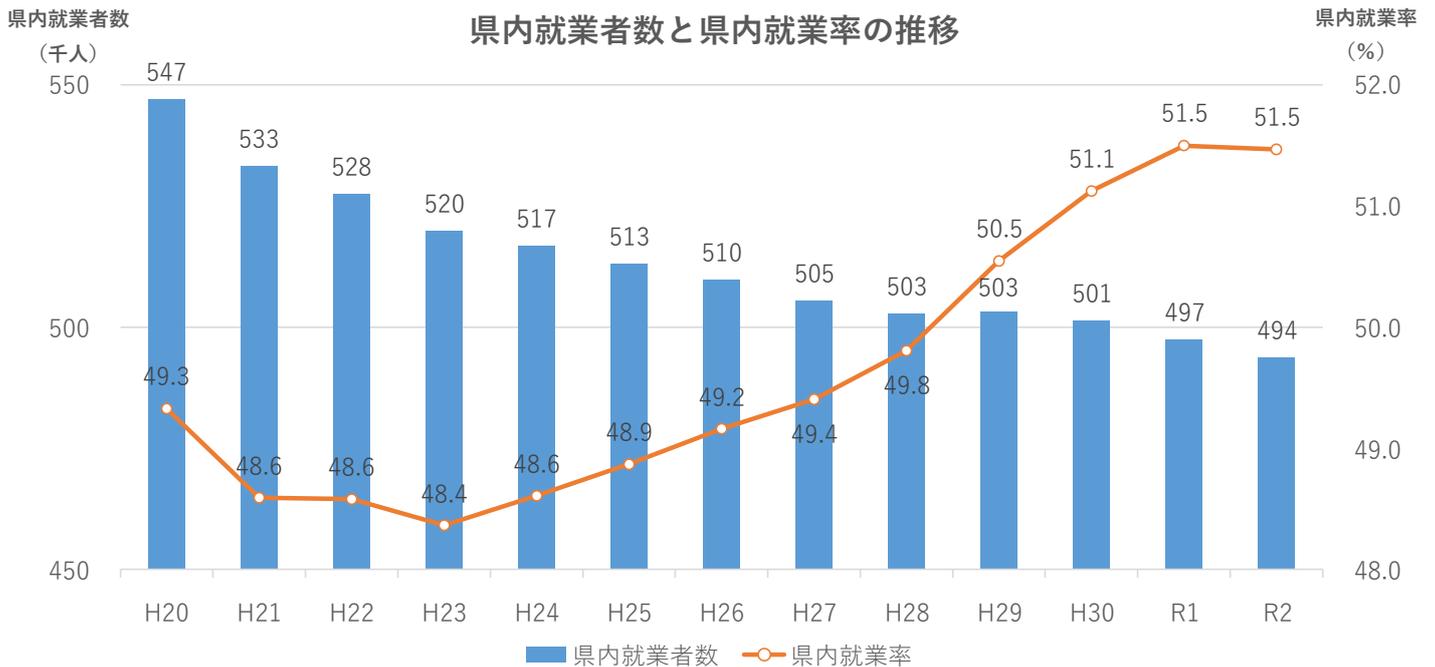
○ 本県の有効求人倍率は、近年は高水準で推移し、介護、建設分野を中心に人手不足が続いている。



出典：厚労省「一般職業紹介状況」（令和5年4月）をもとに県行政経営課作成

一人当たり県民所得等（3）

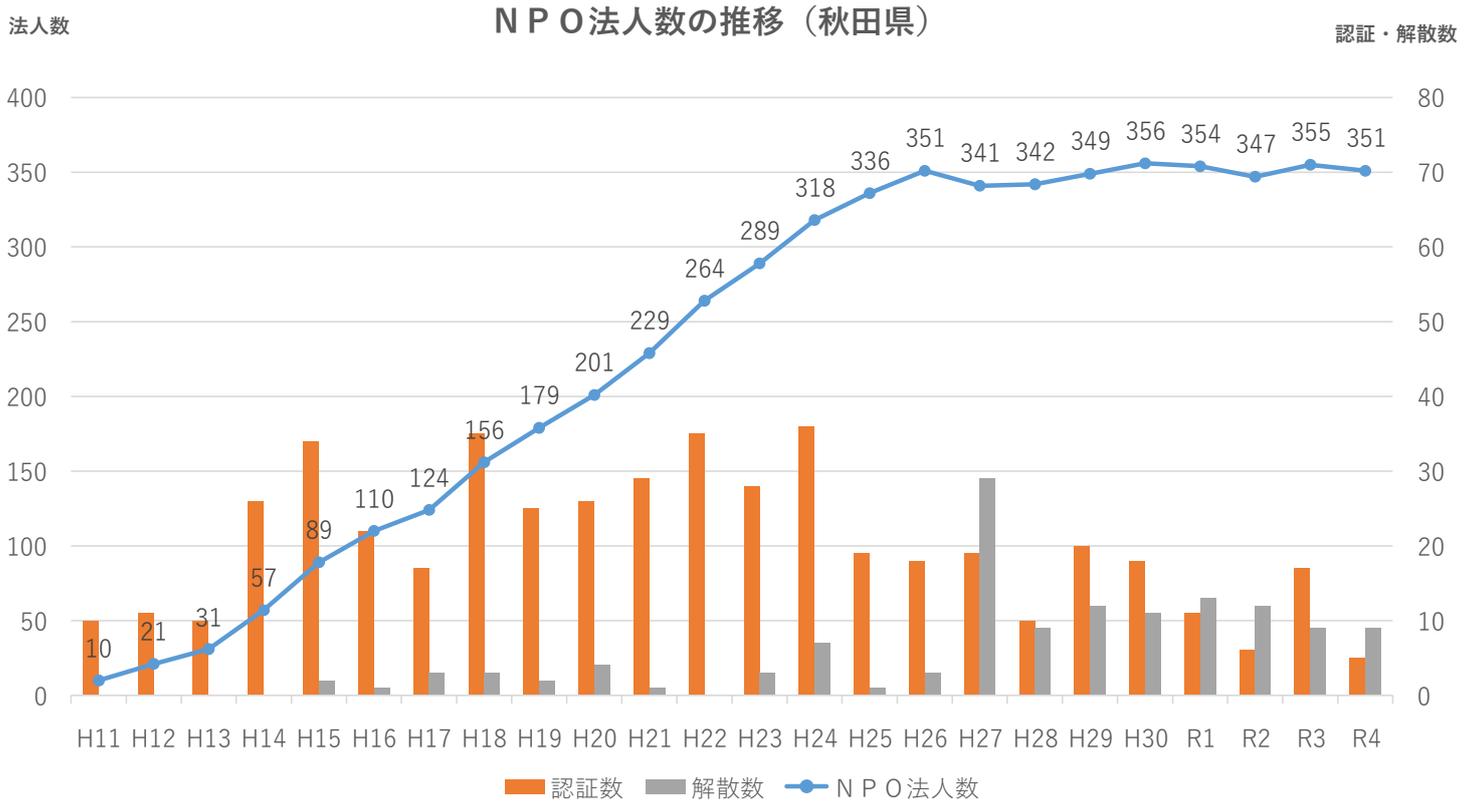
○ 県内就業者数は、出生数の減少や若年層の県外流出により今後も減少が続くと見込まれ、県内経済の活力低下が懸念
 ○ 県内就業率（県内就業者数÷県人口）は、県人口が県内就業者数よりも速いペースで減少しており、緩やかな上昇傾向



出典：県「秋田県県民経済計算」（令和5年3月）をもとに県行政経営課作成

多様な主体による地域課題の解決

○ NPO法人数は、平成20年代半ばまで増加を続け、その後は横ばいとなっている



若者の活躍による地域づくり（1）

○ 地域づくりに取り組む起業者等に対して行政が積極的に支援

若者チャレンジ応援事業

あらゆる分野で若者一人ひとりの“やりたい”を形に！

⇒秋田県が若者のチャレンジを応援するために『2年間で最大200万円（先駆的な取組の場合は400万円）』を助成

産業分野 ものづくり、飲食業、AI・IoT技術等の活用 など

農林水産分野 ICTを活用したスマート農業の実現、6次産業化 など

観光分野 体験型観光、インバウンドの受入、観光情報の発信 など

文化芸術分野 ファッション、メイクアップ、音楽、ダンス、映像、アニメ など

これまでの実績

のべ153件の応募のうち24件を採択

年度	募集期間	応募件数	採択件数	補助金（千円）
R1	H31.4.15~5.10	28	3	8,868
	R1.7.16~9.20	28	4	
	R1.11.11~R2.1.10	12	2	
R2	R2.4.1~5.29	15	2	15,800
	R2.7.1~8.31	16	3	
R3	R3.4.1~5.31	13	3	22,141
	R3.7.8~8.31	11	2	
R4	R4.6.7~7.8	30	5	12,269
計		153	24	59,078

出典：県地域づくり推進課調べ

若者の活躍による地域づくり（2）

若者チャレンジ応援事業 採択者の主な取組事例

秋田発のワイナリーを目指しブドウを育成!

地域の風土に誇りを持ち、その魅力を発信できる「秋田発のワイナリー」の実現を目指し、ワイン用ブドウの栽培を行う「TOYOSHIMA FARM」を由利本荘市矢島町で運営。旅行会社の旅行パッケージの一部としてTOYOSHIMAファームのワインを組み込むなど、商品のPRにも取り組んでいます。



ジェラートで秋田を発信!

ジェラートの本場であるイタリアでジェラート製造の技術を学び、地元的美郷町にてジェラート店「TiG」(The Italian Gelato)をオープン。地元の果実や野菜などの食材を用いたオリジナル商品が好評を得ています。



田沢湖の自然を満喫できるサウナサービスを開始!

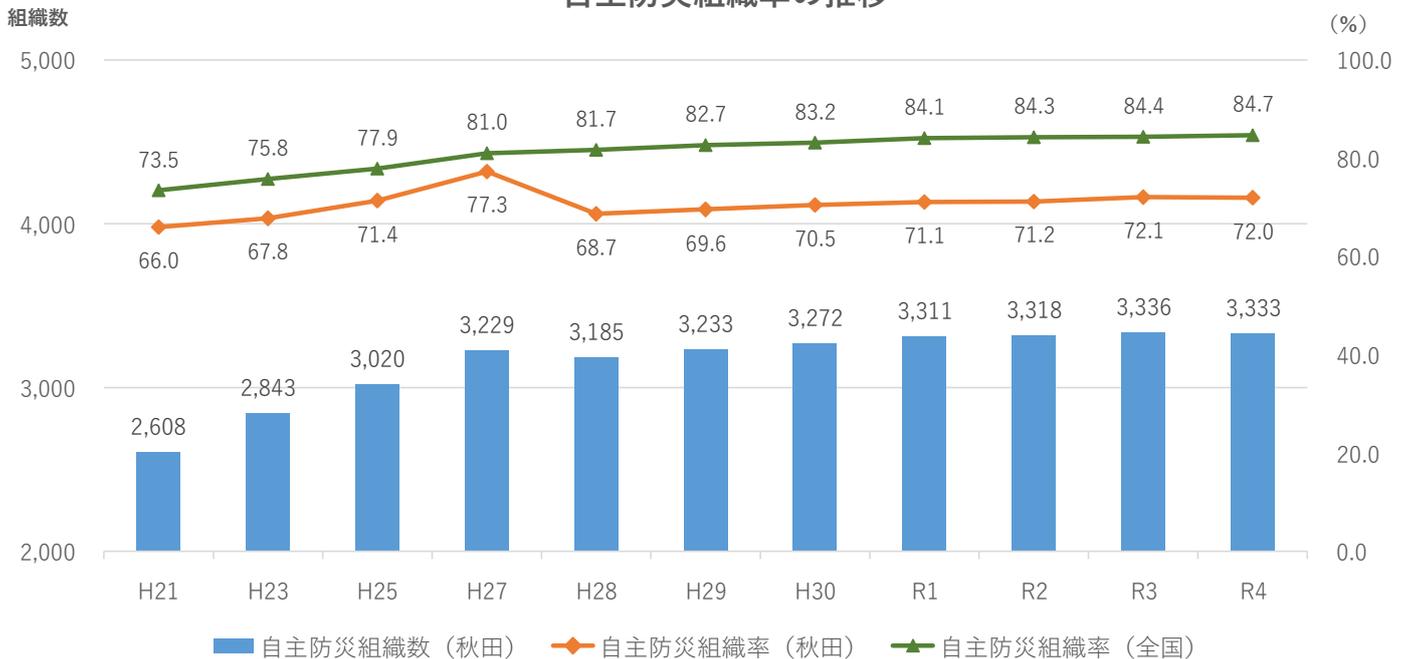
本場フィンランドを始め、国内有名店舗のサービスを学んだ後、田沢湖畔で楽しめるテント型サウナレンタルサービス「タザワコサウナ」を開始。テレビ、SNSなどで多くのサウナファン注目を集めています。



自主防災組織の強化

○ 県内の自主防災組織率（令和4年度：72.0%）は、高齢化や過疎化に伴う解散や新規結成の減少により全国平均（84.7%）を下回って（全国43位）おり、組織率の低い市町村への取組強化の要請、地域でのきめ細かな助言を行う防災アドバイザーの派遣等、組織率向上に向けた取組を推進

自主防災組織率の推移

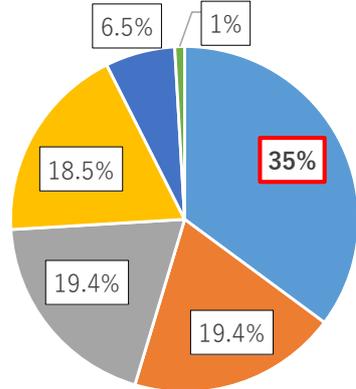


出典：消防庁「令和4年版消防白書」、県総合防災課調べ

文化の継承

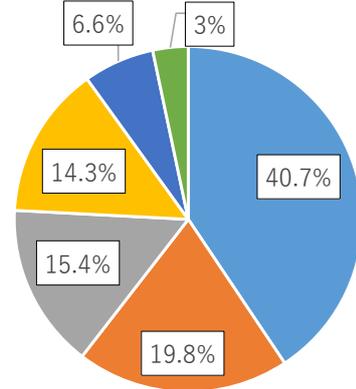
○ 日本一の指定件数を誇る本県の重要無形民俗文化財では、地域の伝統文化を維持・継承する上で担い手の確保が困難となっている

地域の伝統文化を維持・継承する上での課題



- 少子化による地元での担い手の確保
- 行事の開催費、道具修繕等維持費の確保
- 行事に関心を持ってくれる若い世代が少ない
- 踊りやお囃子等を教えられる人の維持
- その他
- 未回答

維持・継承する上で必要な人材



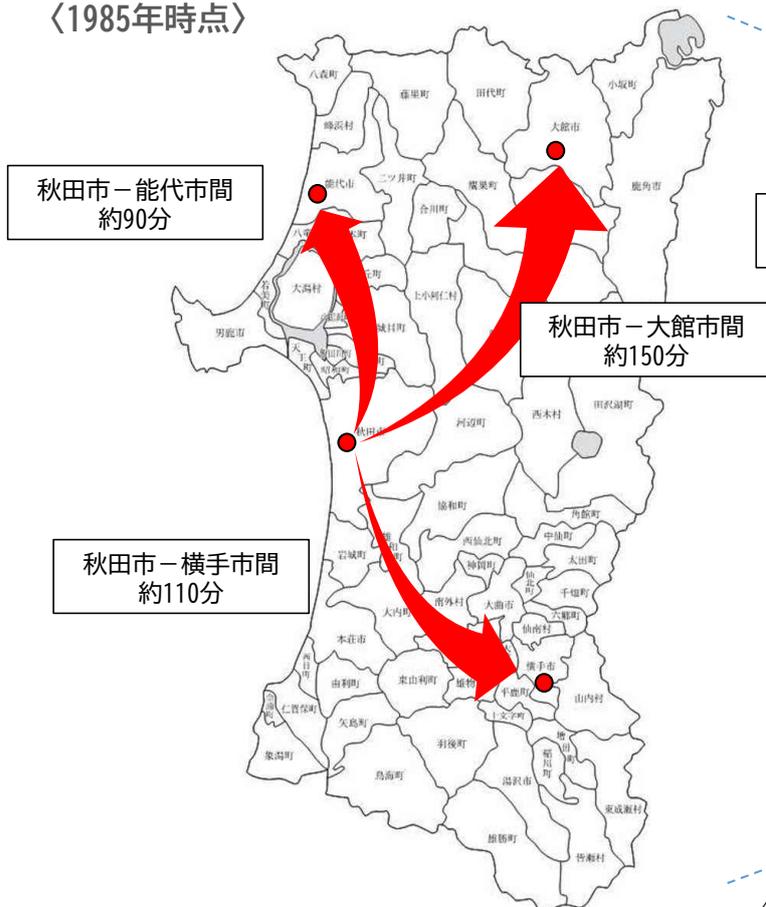
- 踊りやお囃子等を実演する人
- 行事の歴史、由来等情報発信をしてくれる人
- 祭り当日の手伝い
- 団体の運営事務を担う人
- その他
- 未回答

出典：県文化振興課調べ

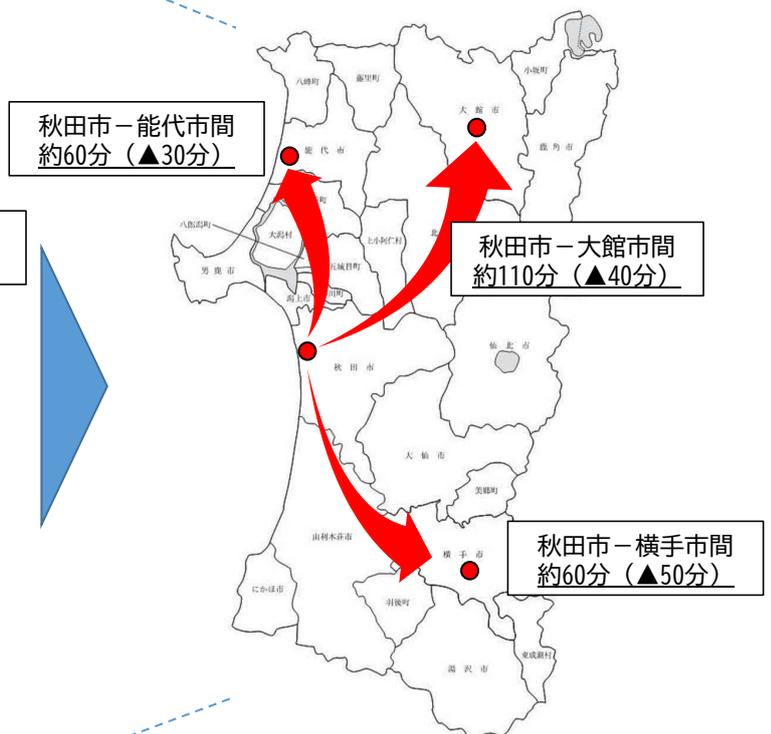
高速交通ネットワークの確立（1）

○ 交通ネットワークの充実により県内移動時間が大幅に短縮

〈1985年時点〉



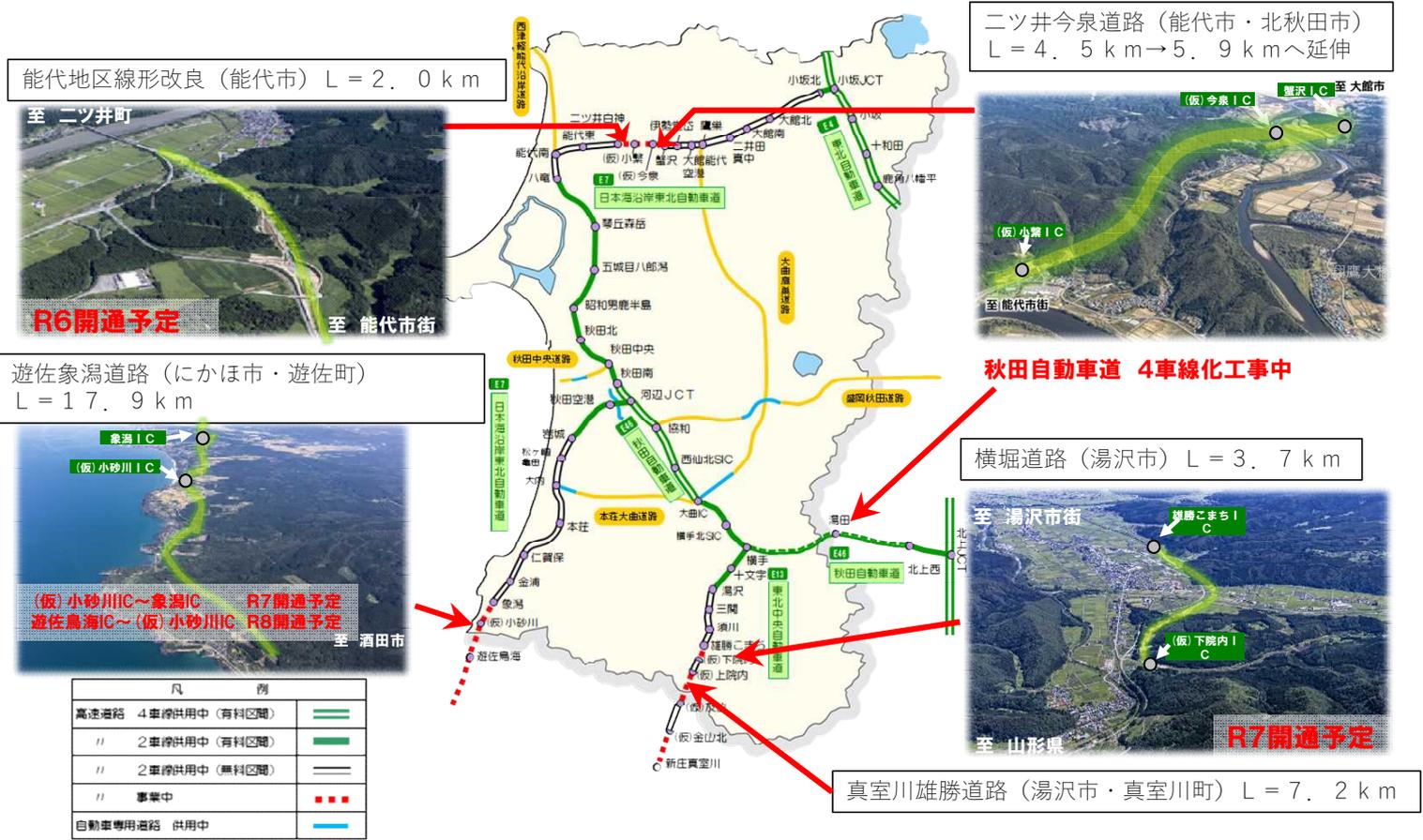
〈現在（2023年）〉



出典：県行政経営課調べ

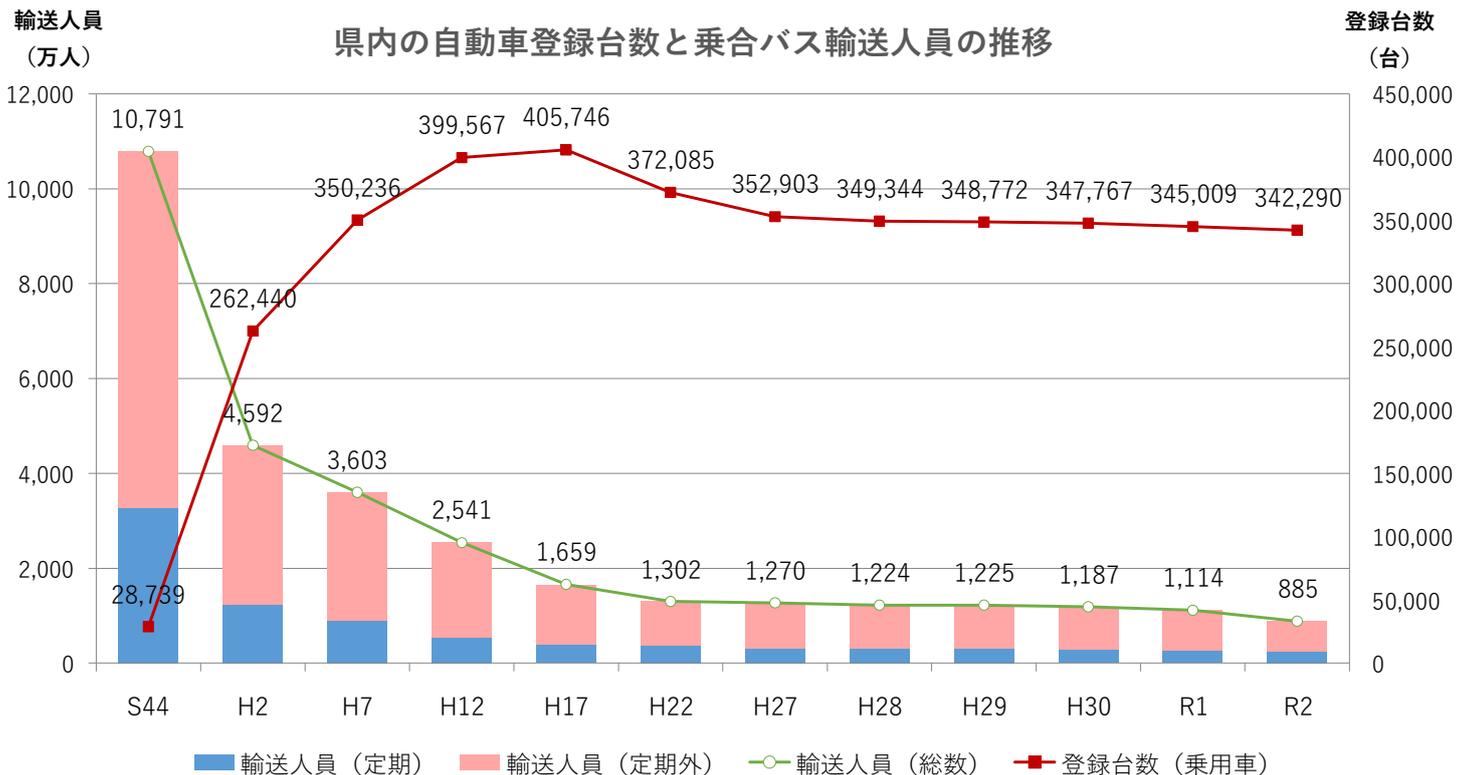
高速交通ネットワークの確立（2）

○ 県内高速道路の全線開通が見込まれるほか、4車線化により利便性や安全性が向上



乗用車の普及と地域交通の衰退

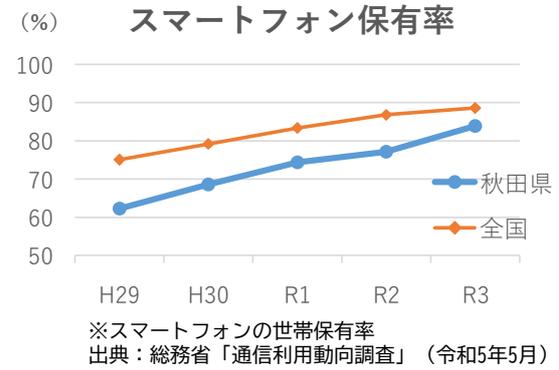
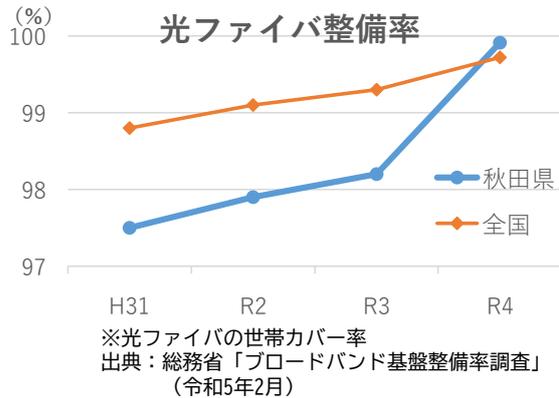
○ 昭和40年代以降の乗用車の全国的な普及に伴い、公共交通の利用者は年々減少している



出典：国土交通省東北運輸局秋田運輸支局調べ、県「昭和44～令和2年度秋田県税務統計書」をもとに県行政経営課作成

デジタル通信環境の向上

- 本県においては、光ファイバ整備率が令和4年度にほぼ100%となったほか、5Gのサービス拡大などにより通信環境が飛躍的に向上
- また、スマートフォン保有率もここ数年で急激に上昇



5Gの整備状況 (令和3年度末 (2021年度末))

- 全国の5G人口カバー率は、2022年3月末で93.2%。
※目標：2023年度末 95%、2025年度末 97%、2030年度末 99% 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画 (2022年3月)】
- 都道府県別の5G人口カバー率は、2022年3月末で全ての都道府県で70%を超えた。
※目標：2025年度末 各都道府県90%程度以上 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画 (2022年3月)】

全国の5G人口カバー率 (2022年3月末)

93.2%

※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字
小数点第2位以下を四捨五入

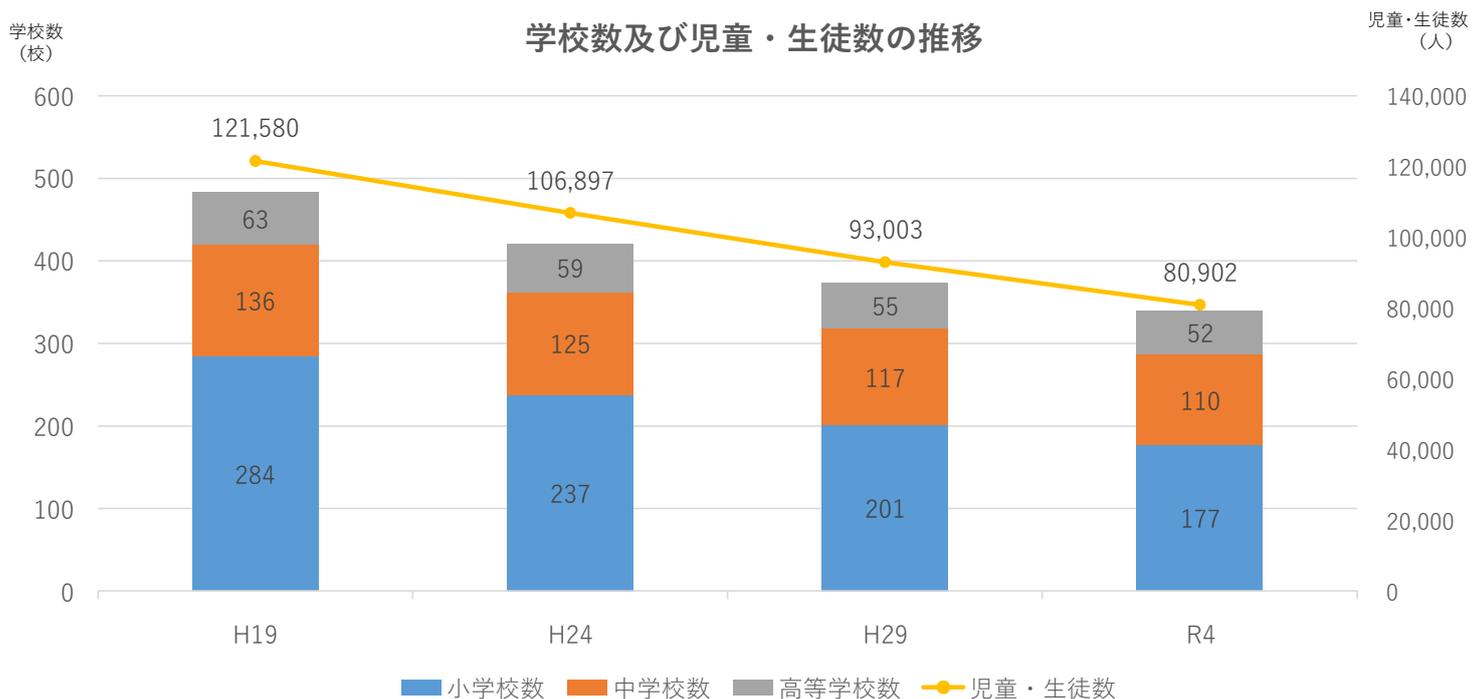
都道府県別の5G人口カバー率 (2022年3月末)

都道府県	カバー率 (%)
北海道	87.7
青森県	89.5
岩手県	74.5
宮城県	94.3
秋田県	91.0
山形県	91.1
福島県	85.8
茨城県	93.0
栃木県	88.2
群馬県	93.6
埼玉県	99.2
千葉県	94.9
東京都	99.5
神奈川県	99.6
新潟県	97.1
富山県	92.3
石川県	90.1
福井県	90.1
山梨県	82.8
長野県	82.5
岐阜県	93.0
静岡県	98.3
愛知県	90.3
三重県	94.2
滋賀県	93.8
京都府	99.7
大阪府	93.7
兵庫県	94.1
奈良県	83.3
和歌山県	85.9
鳥取県	72.3
島根県	85.4
岡山県	91.0
広島県	87.7
山口県	88.5
徳島県	86.4
香川県	93.0
愛媛県	73.9
高知県	96.6
福岡県	85.3
佐賀県	82.5
長崎県	89.5
熊本県	79.4
大分県	82.4
宮崎県	77.8
鹿児島県	82.4
沖縄県	96.7

出典：総務省「5Gの整備状況 (令和3年度末)」(令和4年10月21日)

少子化を背景とした高等学校の再編整備 (1)

- 児童・生徒数の減少に伴い、小・中・高等学校の再編が進んでいる
- 県では「第七次秋田県高等学校総合整備計画」を策定し、高校再編を進めている



出典：県教育庁調べ

少子化を背景とした高等学校の再編整備（2）

近年の高等学校の再編状況

角館高等学校

- 開校年度：平成26年度
- 統合対象校：角館高等学校
角館南高等学校



出典：角館高校Webサイト

大館桂桜高等学校

- 開校年度：平成28年度
- 統合対象校：大館桂高等学校
大館高等学校
大館工業高等学校



出典：大館桂桜高校Webサイト

能代科学技術高等学校

- 開校年度：令和3年度
- 統合対象校：能代工業高等学校
能代西高等学校



出典：能代科学技術高校Webサイト

令和6年4月には「秋田県立鹿角高等学校」が開校予定

- 統合対象校：花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校
- 設置場所：花輪高等学校敷地
- 学科・学級数：普通科 5学級（人文探究、理数探究、未来創造の3コース）
工業科 1学級（産業工学科）

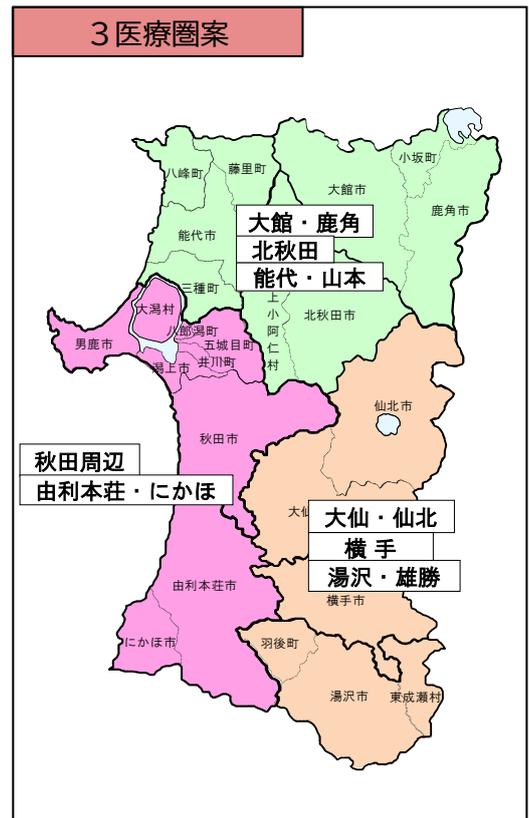
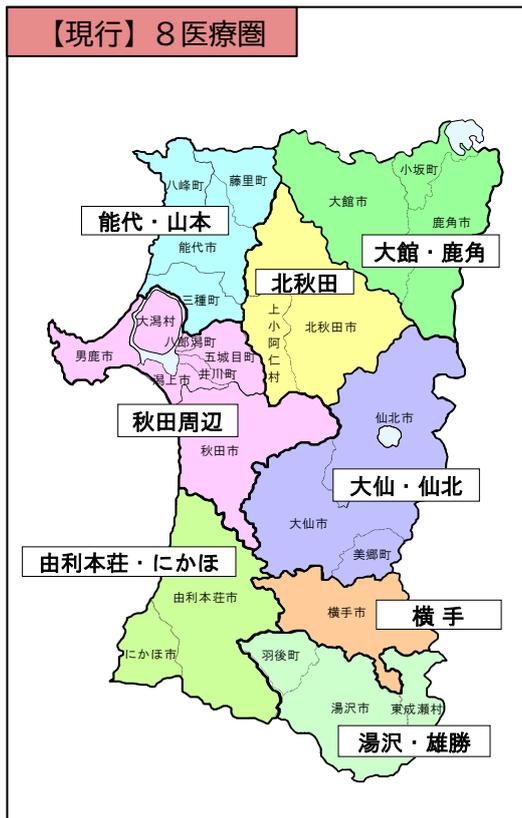
<校舎完成イメージ>



出典：県公式Webサイト

二次医療圏の見直し

- 次期医療保健福祉計画（令和6～11年度）の策定において、人口減少等を踏まえ、将来にわたり質の高い医療提供を維持していくため、二次医療圏を8医療圏から3医療圏に再編



公共施設の老朽化の進行（１）

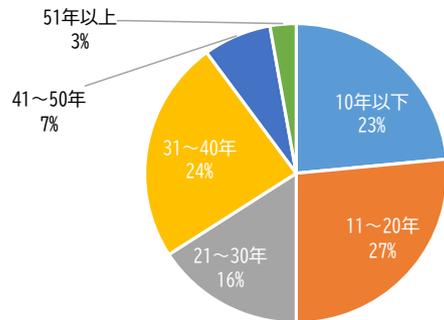
○ 将来的に財政規模の縮小が見込まれることや県民ニーズの変化に対応するため、公共施設のあり方の見直しが必要に

公共施設の老朽化の状況（延べ面積200㎡超）

単位：施設数

類型	残使用年数			合計	残使用年数が20年以下の施設の例（残使用年数）
	10年以下	11～20年	21年以上		
行政施設	27	29	36	92	警察本部庁舎（12年）
福祉施設	5	3	13	21	千秋学園（11年）、児童会館（17年）
観光・レク施設	2	3	9	14	県立北欧の杜公園オートキャンプ場管理棟（18年）
スポーツ施設	2	9	9	20	県立スケート場（8年）
産業系施設	2	6	16	24	秋田県種苗センター（7年）、職業訓練センター（11年）
公園施設	1	6	4	11	鳥海国定公園（祇川休憩所）（4年）
学校教育施設	13	23	44	80	県立博物館（11年）、生涯学習センター（17年）
県営住宅	5	3	17	25	県営追分長沼住宅（4年）、県営高森住宅（8年）
厚生施設	0	1	0	1	
職員公舎	36	12	46	94	職員公舎（矢留）（7年）
その他	0	10	4	14	ゆとり生活創造センター（遊学舎）（19年）
合計	93	105	198	396	

公共施設の残使用年数の割合

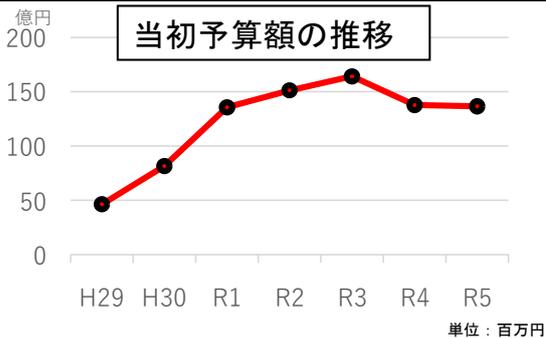


残使用年数が20年以下の公共施設は全体の50%

出典：県「あきた公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」をもとに行政経営課作成

あきた公共施設等総合管理計画に基づく当初予算額の推移等

- ・大規模修繕や施設の集約化・複合化などにより、R1以降の予算規模は130～160億円（当初）で推移
- ・今後も目標使用年数を迎える施設が増加することから、施設のあり方を検討しなければならない状況



単位：百万円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
総務部	121	84	64	74	29	169	82	623
未来部	78	379	29	150	158	70	76	939
観光部	1,525	1,870	7,604	7,131	9,397	1,198	1,043	29,767
健康福祉部	806	564	448	552	627	1,625	1,234	5,857
生活環境部	119	85	26	22		44	85	381
農林水産部	44	755	427	41	380	164	28	1,840
産業労働部	82	35	15	2	2	10	132	277
建設部	542	503	409	1,192	275	313	439	3,672
出納局	244	298	267	884	534	423	498	3,149
警察本部	225	2,486	1,306	1,269	315	3,041	1,924	10,566
教育委員会	855	1,096	2,963	3,808	4,692	6,707	8,121	28,243
計	4,641	8,155	13,558	15,125	16,409	13,764	13,662	85,314

注：四捨五入で端数が合わない場合あり

老朽化の状況

- ・目標使用年数から、残年数20年以内の施設数は198施設
- ・全施設（200㎡以上）の半数が建替間近という状況

類型	行政施設	福祉施設	観光レク施設	スポーツ施設	産業系施設	公園施設	学校教育施設	県営住宅	厚生施設	職員公舎	その他	計
残年数	10年以内	27	5	2	2	2	13	5	0	36	0	93 198 105
	11～20年	29	3	3	9	6	23	3	1	12	10	
	21年以上	36	13	9	9	16	4	44	17	0	46	
計	92	21	14	20	24	11	80	25	1	94	14	396

※H27「あきた公共施設等総合管理計画」

- ・残年数20年以内の施設（198施設）のうち、現時点で「**存続**」としている施設数は**127**施設
- ・今後人口減少に伴い、現施設の更新経費はもとより維持管理経費の捻出は厳しい状況

類型	行政施設	福祉施設	観光レク施設	スポーツ施設	産業系施設	公園施設	学校教育施設	県営住宅	厚生施設	職員公舎	その他	計
総務部									1	1		2
未来部	8	2									1	11
観光部			1	3								4
健康福祉部	4	1										5
生活環境部	3					7					1	11
農林水産部					5							5
産業労働部					3							3
建設部	10		1	7				8			8	34
出納局	2									1		3
警察本部	13									10		23
教育委員会							26					26
計	40	3	2	10	8	7	26	8	1	12	10	127

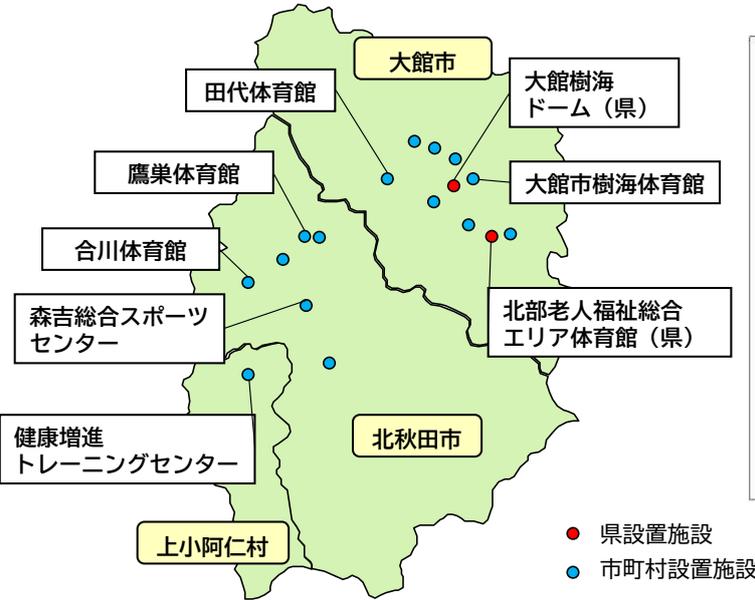
※H27「あきた公共施設等総合管理計画」

公共施設の状況（北秋田地域管内の体育館）

○ 同一地域管内において、県・市町村の施設が重複

○ 北秋田地域管内の体育館

所有自治体	体育館の数	主な体育館	
県	2	大館樹海ドーム（ニプロハチ公ドーム）、北部老人福祉総合エリア体育館	
市町村	大館市	8	大館市樹海体育館（タクミアリーナ）、田代体育館（グリアス田代）
	北秋田市	6	鷹巣体育館、合川体育館、森吉総合スポーツセンター
	上小阿仁村	1	健康増進トレーニングセンター
合計	17		



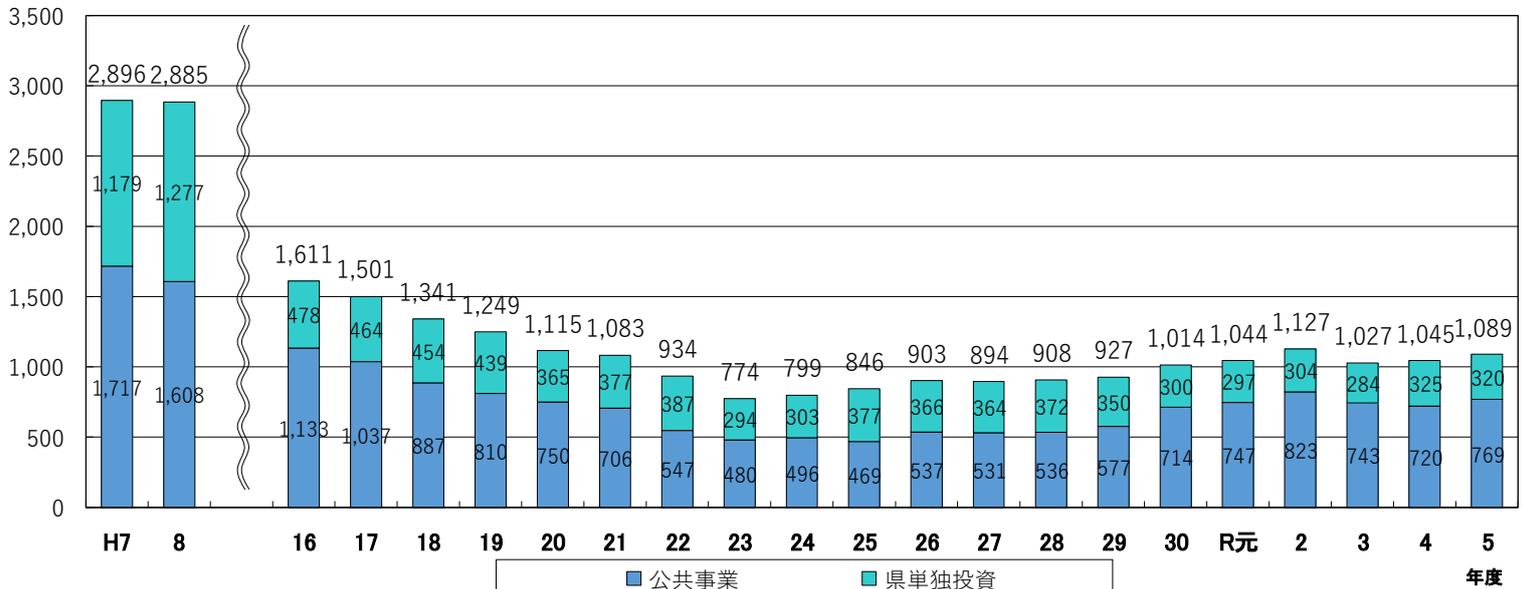
出典：各市町村「公共施設等総合管理計画」
県スポーツ振興課調べ

公共事業等の状況（1）

- 公共事業及び県単独投資事業予算は、バブル経済崩壊後の国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、平成7年度にピークとなった
- 平成11年3月の行政改革大綱策定以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努め、投資事業費は、ピーク時の約1/3まで縮小
- 近年は、平成29年度の大雨災害に係る復旧工事や防災対策、国土強靱化に要する事業等により1,000億円台で推移

公共事業及び県単独投資事業予算の推移

(億円)



出典：県「秋田県財政の現状について」（令和5年6月）

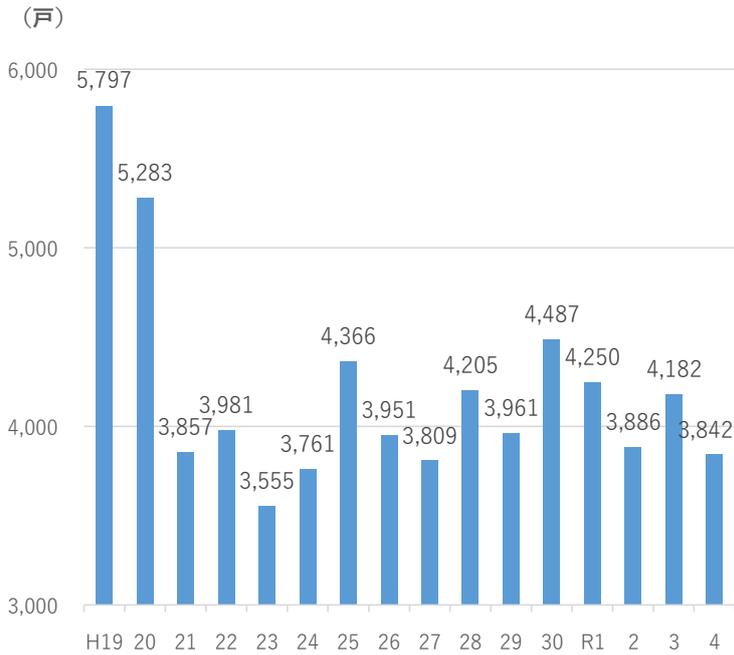
※当初予算額（骨格予算の年は6月補正後予算）

※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

公共事業等の状況（2）

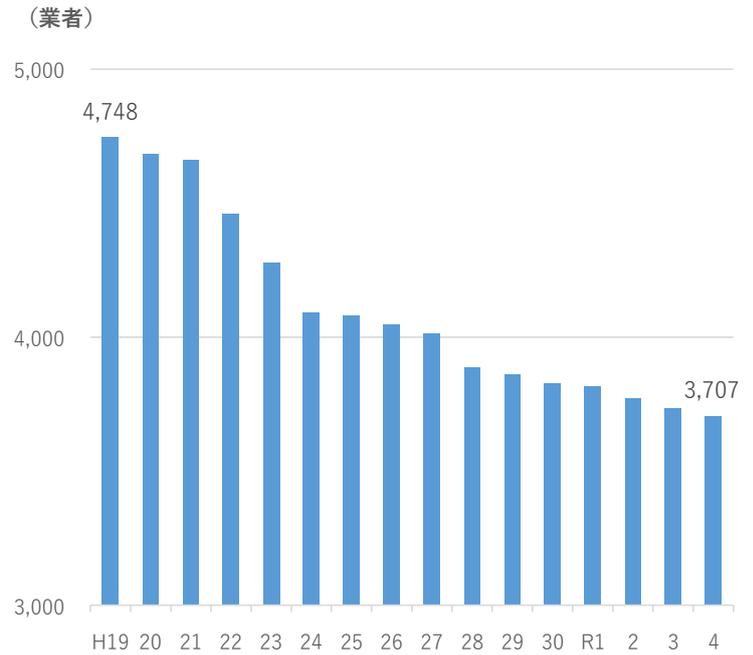
- リーマンショック後、県内の新設住宅着工戸数は激減し、その後は年間4,000戸前後で推移
- 県内の建設業許可業者数も公共事業の減少等の要因により減少傾向

県内の新設住宅着工戸数の推移



出典：県「平成23～令和4年度 新設住宅着工の動向について」
をもとに県行政経営課作成

県内の建設業許可業者数の推移

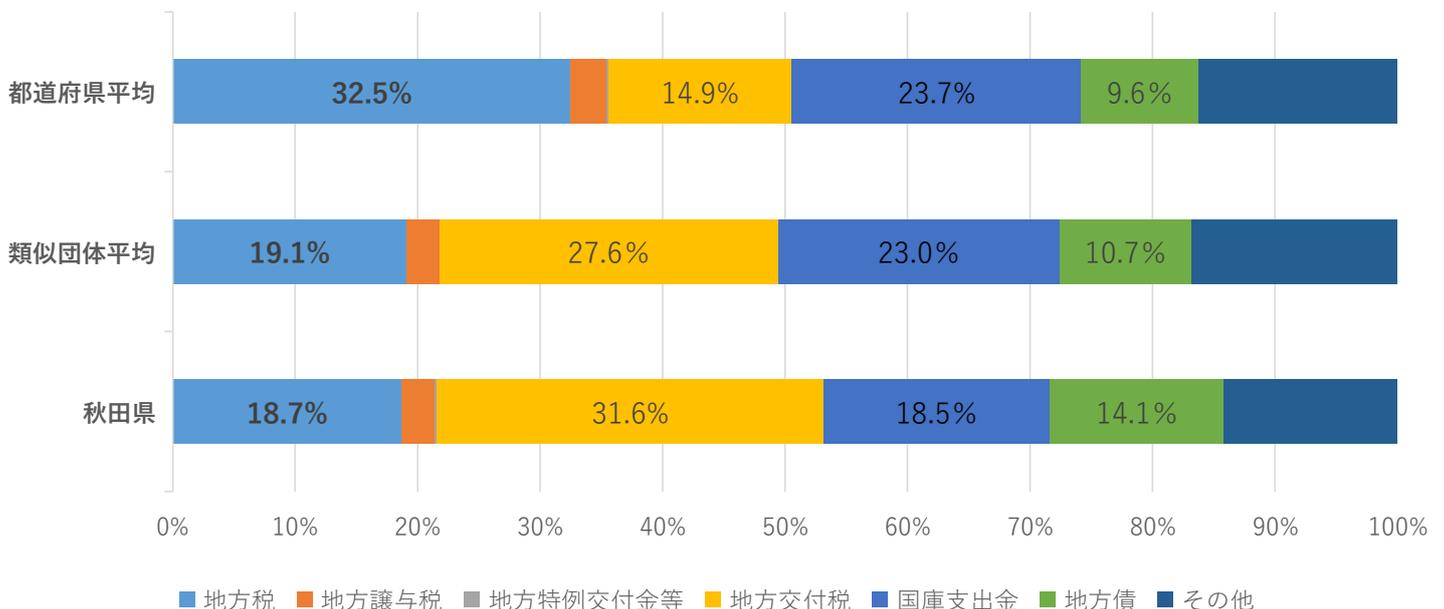


出典：県建設政策課調べ

県財政（1）

- 本県の歳入に占める税収の割合は、都道府県平均と比較して大幅に低く、類似団体平均と比較してもやや低い
※類似団体平均…都道府県ごとの財政指標によりグループ分けされた団体の平均
(秋田は、青森、岩手、山形、山梨、和歌山、徳島、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄と同グループ)

歳入決算額構成比（R3）



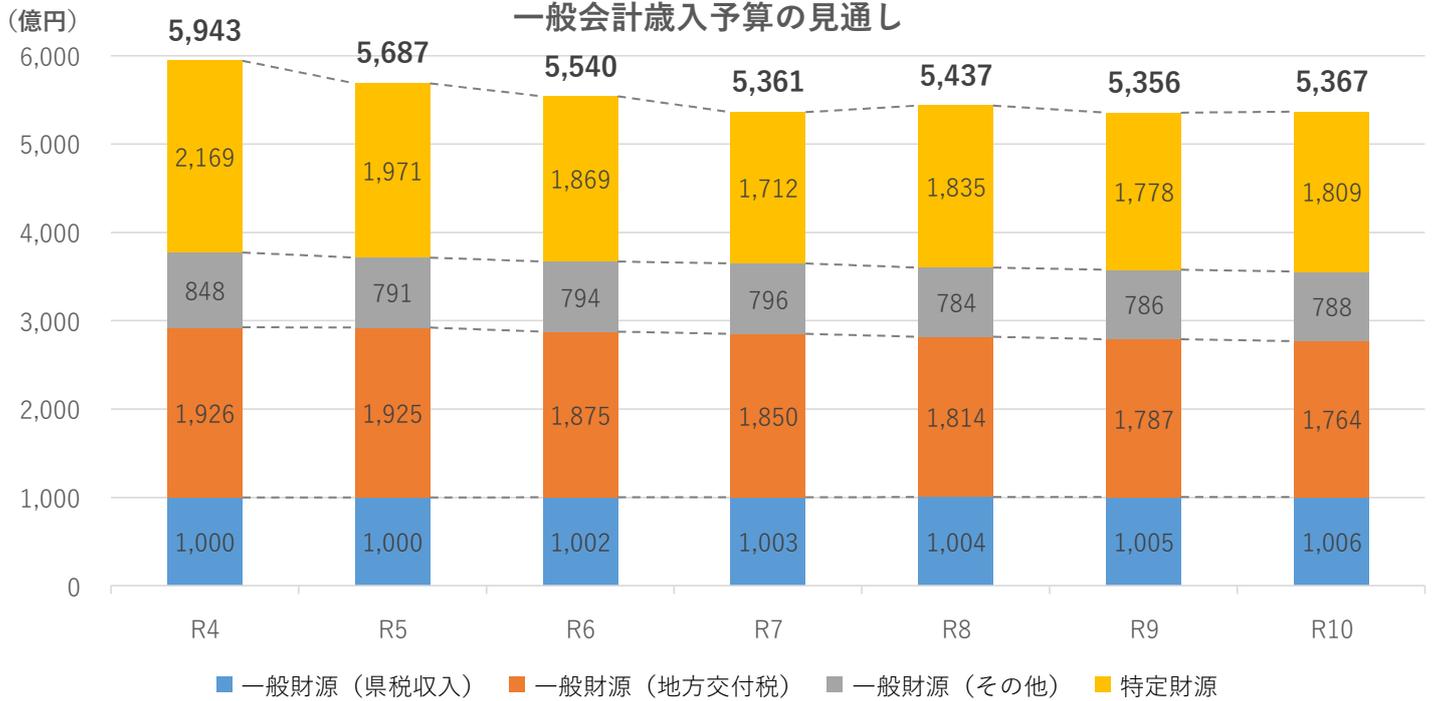
出典：総務省「令和3年度都道府県決算状況調」
をもとに行政経営課作成

県財政（2）

- 県税収入は今後経済成長に伴い微増が見込まれるが、実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は人口減少に伴い減少していくため、一般財源総額は減少していく見込み

※一般財源：県税、地方交付税 等

特定財源：国庫支出金、県債 等

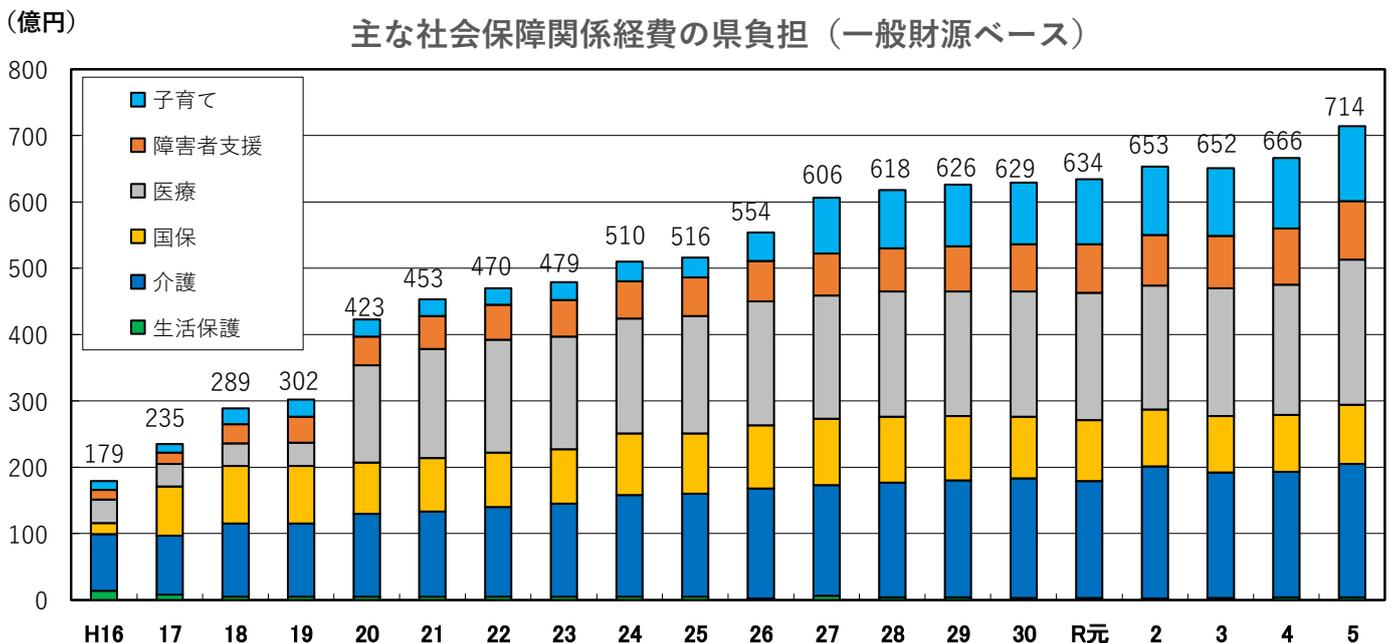


出典：県「財政の中期見通しについて」（令和5年2月）

県財政（3）

- 高齢化の進行に伴う医療給付、介護給付の増等があるほか、消費税率及び地方消費税率引き上げに伴う介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て施策（一般財源ベースで＋3億円）の充実により、社会保障関係経費は増加傾向

- 要介護者の増加等により今後も増加傾向で推移する見込み

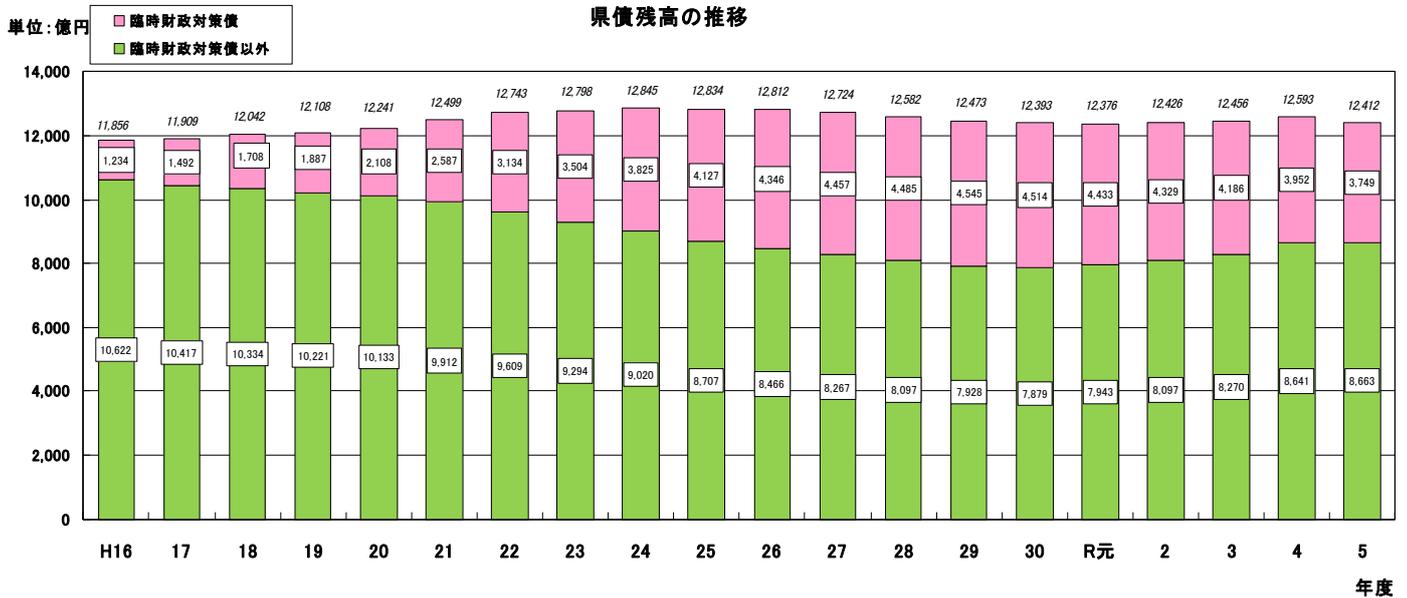


出典：県「秋田県財政の現状について」（令和5年6月）

※R3年度までは決算額、R4年度は最終予算額、R5年度は当初予算額

県財政（4）

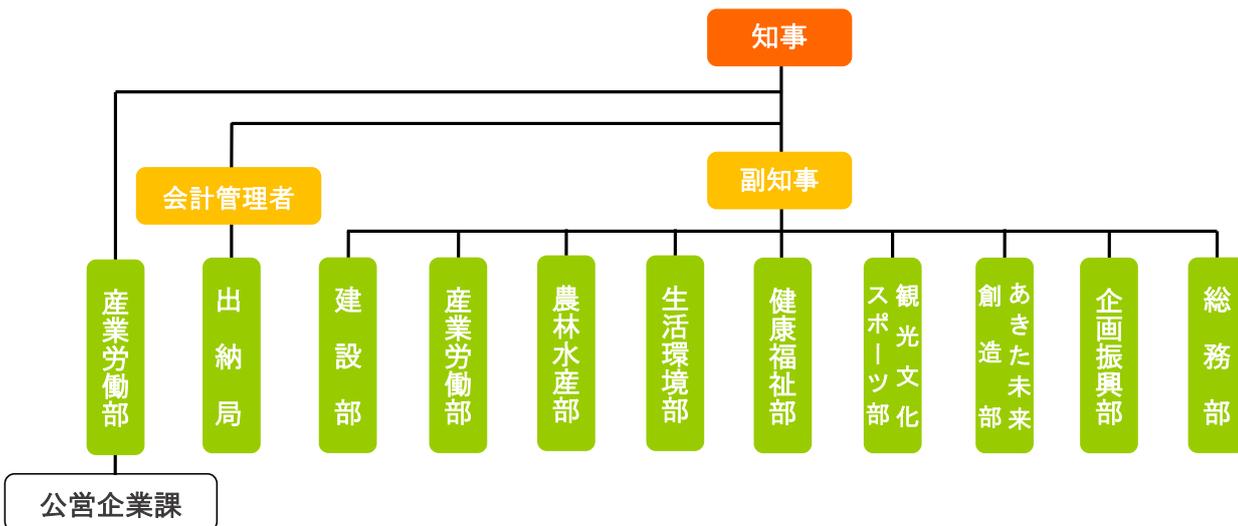
- バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていたが、以降はゆるやかな減少傾向
- 臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の抑制等によって減少してきたが、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填債の発行（令和2年度）等もあり、令和元年度より増加に転じ、高止まりの状態



出典：県「秋田県財政の現状について」（令和5年6月）
※R3年度までは決算額、R4年度は最終予算額、R5年度は当初予算額

県の組織体制（1）

- 県の業務は、社会福祉の向上、生活環境の整備、産業振興、社会基盤の整備など多方面
- 知事のもとに部局を設置し効率的に業務を推進



- 総務部・・・行政改革、人事、議会、予算・税その他の財務、広報・広聴、危機管理などに関すること
- 企画振興部・・・重要施策の総合的な企画・調整、市町村行財政に係る助言、国際交流、情報化の推進、統計などに関すること
- あきた未来創造部・・・移住・定住、少子化対策、女性・若者の活躍、地域振興などに関すること
- 観光文化スポーツ部・・・観光、物産、交通、文化の振興、スポーツの振興に関すること
- 健康福祉部・・・県民の健康の増進、高齢者・障害者・児童の福祉、保健医療体制の整備などに関すること
- 生活環境部・・・県民の安全・快適な生活環境、自然環境の保全、温暖化対策などに関すること
- 農林水産部・・・農業・林業・水産業の指導・援助、土地改良事業、森林整備、治山など農林水産業の振興に関すること
- 産業労働部・・・商工業の振興、企業誘致、雇用対策、労働者福祉、流通貿易、資源エネルギーなどに関すること
- 建設部・・・都市計画、道路・河川・港湾・空港・下水道の整備、住宅・建築などに関すること
- 出納局・・・公金等の出納、決算、県有財産の管理、工事の検査などに関すること
- 産業労働部公営企業課・・・発電所・工業用水道の施設の設計・施工管理・維持管理など電気事業・工業用水道事業の経営に関すること

県の組織体制（２）

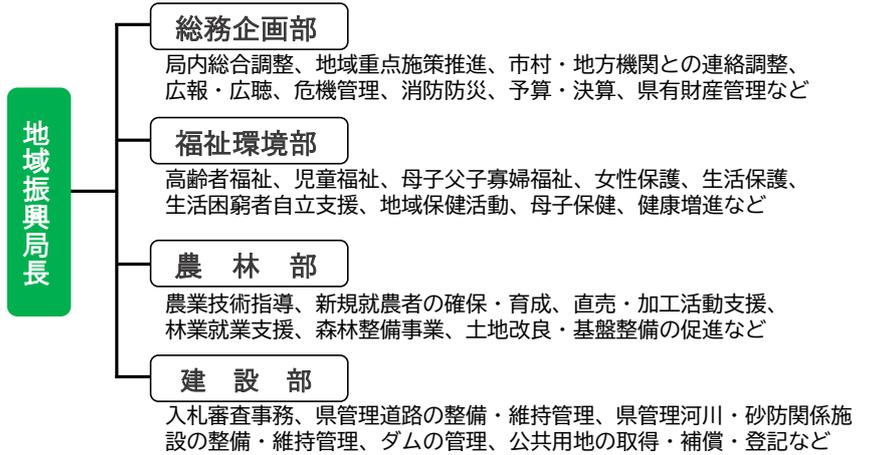
- 地域に密着した行政サービスを提供するため、県内各地域に8つの地域振興局を設置し、知事部局の事務を受け持たせるとともに、市町村と連携・協力しながら、それぞれの地域の特性や課題に応じた施策を効果的・効率的に推進



各地域振興局の所在地と所管区域

- ・鹿角地域振興局（鹿角市花輪）・・・鹿角市、小坂町
- ・北秋田地域振興局（北秋田市鷹巣）・・・大館市、北秋田市、上小阿仁村
- ・山本地域振興局（能代市御指南町）・・・能代市、八峰町、藤里町、三種町
- ・秋田地域振興局（秋田市山王）・・・秋田市、男鹿市、湯上市、井川町、大湯村、五城目町、八郎潟町
- ・由利地域振興局（由利本荘市水林）・・・由利本荘市、にかほ市
- ・仙北地域振興局（大仙市大曲）・・・大仙市、仙北市、美郷町
- ・平鹿地域振興局（横手市旭川）・・・横手市
- ・雄勝地域振興局（湯沢市千石町）・・・湯沢市、羽後町、東成瀬村

組織体制と主な業務



本庁と地域振興局の役割

秋田県地域振興局設置条例

第一条 地方自治法第百五十五条第一項の規定に基づき、知事の権限に属する事務を分掌させるため、地域振興局を置く。

本庁

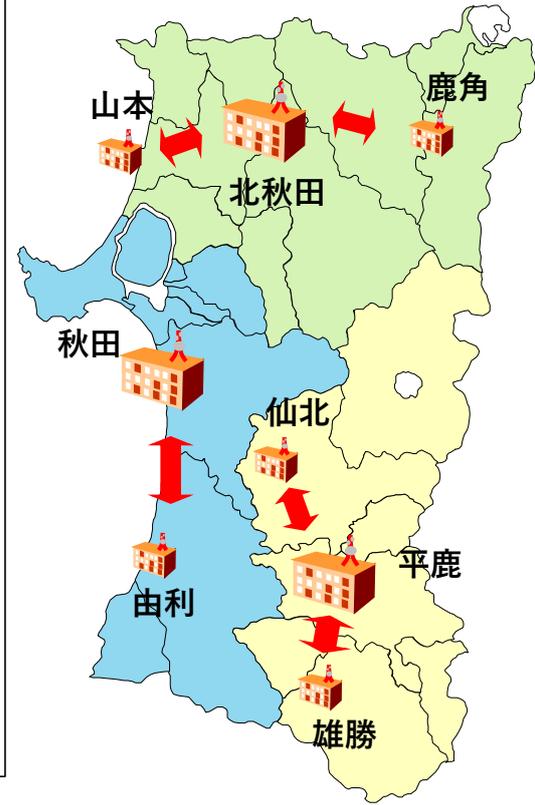
- ・全県的な視野に立った施策立案、各種施策の調整に関する事務
(ex: 賃金水準向上 女性活躍推進 等)
- ・全県を対象とする統一的な基準等の策定に関する事務
(ex: 条例の制定・改廃 各種補助金交付要綱の策定 等)
- ・複数の管轄区域に及ぶ事務事業で、振興局による相互調整が困難な事務
(ex: 家畜伝染病等の大規模災害発生時の調整・対応 等)
- ・施策事業の効果が広く全県に影響を及ぼす事務
(ex: 首都圏等や海外における観光PR 等)
- ・国・他県との調整を要する事務
(ex: 全国知事会 国への要望 等)
- ・その他本庁で実施した方が効率的な事務

地域振興局

- ・本庁で企画された施策事業の執行
(ex: ほ場整備に係る地元調整、工事発注 各種補助金の交付 等)
- ・地域に根ざした施策事業の企画立案・執行
(ex: 地域資源を生かした観光PR、管内市町村等と連携した企業説明会の開催 等)
- ・本庁が行う事務以外の事務

地域振興局の再編に係る過去の議論

〈地域振興局及び行政センターのイメージ〉
(第4期行財政改革推進プログラム)



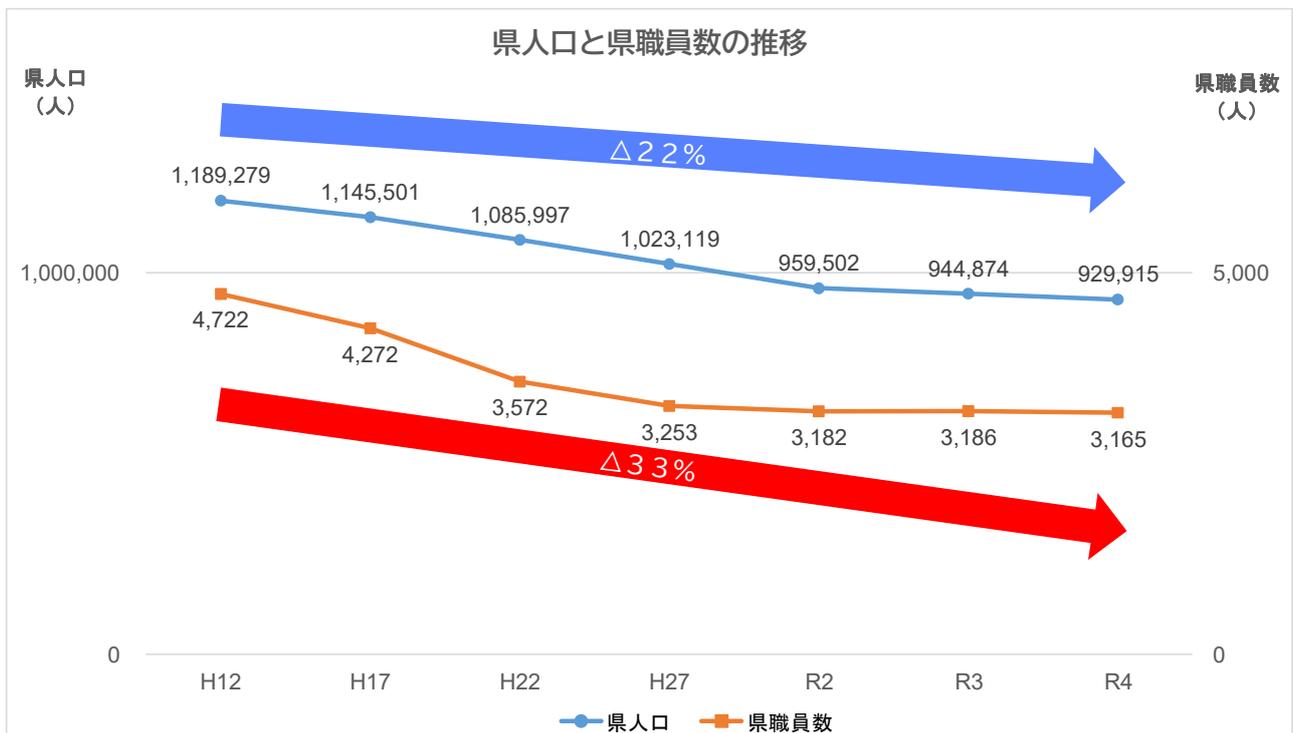
- 平成15年4月：8局体制で設置
 - ・ 企画・総合調整機能等を備えた地域づくりの拠点として体制整備
 - ・ 平成17年度以降、大幅な事務・権限の移譲による現地即決機能の強化により概ね3局に統合することとされていた (H15.3 地域振興局構想)
- 平成20年3月：第4期行財政改革推進プログラム (H20~22) 策定
 - ・ 広域的な課題への対応や業務の効率化・集中化、市町村のサポート体制の充実を図るため3局へ統合
 - ・ 地域住民の利便性や現場業務の効率性の確保、緊急時の対応等を考慮し、当分の間、統合される振興局を窓口機能等を担う行政センターとして活用
- 平成20年9月以降、県議会に条例改正案を提出し議論

(県議会における主な議論)

- ・ 厳しい財政状況を踏まえれば、一刻も早く組織の再編を進めるべき
- ・ 地域の様々な利害等を乗り越えて再編を進めなければならない
- ・ 再編は重大な問題であり、地域の課題等を踏まえ、県の役割や地方組織のあり方についてじっくりと腰を据えて議論すべき
- ・ 県組織の事情を優先した行革であり、県民ニーズに応えるものになっていない

職員数等 (1)

- これまでの行財政改革の取組により、県職員数は約20年間で人口減少率 (▲22%) を大きく上回る割合 (▲33%) で縮減



出典：県「中期人事ビジョン」(令和4年4月(令和5年3月改訂))
※県職員数は再任用フルタイム職員を含まない

職員数等（2）

○ 県職員数と同様、市町村職員数も減少してきている（約20年間で▲29%）



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」への各年度回答をもとに県行政経営課作成

職員数等（3）

現在の地域振興局の状況

（令和4年4月1日現在、カッコ内は県全体に占める割合）

秋田県全体

総人口 929,937人
 県職員数 3,331人
 市町村職員数 11,792人

山本地域振興局

域内人口 71,393人 (7.7%)
 県職員数 139人 (4.2%)
 市町村職員数 806人 (6.8%)

本庁

県職員数 1,336人 (40.1%)

秋田地域振興局

域内人口 378,852人 (40.7%)
 県職員数 218人 (6.5%)
 市町村職員数 3,664人 (31.1%)

由利地域振興局

域内人口 95,115人 (10.2%)
 県職員数 128人 (3.8%)
 市職員数 1,211人 (10.3%)

地方機関（振興局を除く）

県職員数 815人 (24.5%)

北秋田地域振興局

域内人口 97,588人 (10.5%)
 県職員数 187人 (5.6%)
 市町村職員数 1,844人 (15.6%)

鹿角地域振興局

域内人口 32,360人 (3.5%)
 県職員数 82人 (2.5%)
 市町村職員数 342人 (2.9%)

仙北地域振興局

域内人口 116,237人 (12.5%)
 県職員数 176人 (5.3%)
 市町村職員数 1,700人 (14.4%)

平鹿地域振興局

域内人口 82,485人 (8.9%)
 県職員数 142人 (4.3%)
 市職員数 1,453人 (12.3%)

雄勝地域振興局

域内人口 55,907人 (6.0%)
 県職員数 108人 (3.2%)
 市町村職員数 772人 (6.6%)

出典：総務省「令和4年度地方公共団体定員管理調査」

※県及び市町村職員数は再任用フルタイム職員と任期付職員を含む